平成２４年9月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証･大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成21年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年５月12日付「平成21年３月期　決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　決算短信

平成21年５月12日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大

コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正

問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211

定時株主総会開催予定日　平成21年６月25日　有価証券報告書提出予定日　平成21年６月25日

配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．21年３月期の連結業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期	544,529	△24.3	△629	－	△7,228	－	△46,188	－
20年３月期	719,756	0.1	5,385	－	△4,702	－	△313	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年３月期	△67.63	－	△73.8	△1.5	△0.1
20年３月期	△0.46	－	△0.3	△0.8	0.7

（参考）持分法投資損益　21年３月期　△347百万円　20年３月期　140百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期	398,188	48,408	10.4	60.60
20年３月期	574,371	90,138	14.6	122.59

（参考）自己資本　21年３月期　41,381百万円　20年３月期　83,734百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年３月期	18,941	57,457	△59,466	64,428
20年３月期	42,543	△22,876	△19,401	49,846

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
22年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

３．22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	190,000	△33.8	△5,000	－	△8,000	－	△10,500	－	△15.38
通期	460,000	△15.5	14,000	－	7,500	－	2,000	－	2.93

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

（注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年３月期　684,256,778株　20年３月期　684,256,778株

②　期末自己株式数　21年３月期　1,343,420株　20年３月期　1,184,635株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．21年３月期の個別業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期	271,161	△33.7	△8,599	－	△8,208	－	△35,891	－
20年３月期	408,787	0.5	△13,003	－	△11,892	－	1,078	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期	△52.55	－
20年３月期	1.58	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期	274,078	45,597	16.6	66.65
20年３月期	414,975	82,606	19.9	120.81

（参考）自己資本　21年３月期　45,518百万円　20年３月期　82,527百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成21年３月期第４四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年３月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第４四半期	148,858	―	7,837	―	5,933	―	1,781	―
20年３月期第４四半期	232,028	△4.1	9,002	25.8	4,757	△2.0	13,874	637.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第４四半期	2.62	3.31
20年３月期第４四半期	20.31	18.16

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成21年３月期）の経営成績は、連結売上高が5,445億円、連結営業損失が６億円となりました。前連結会計年度との比較では、連結売上高が24.3％減、連結営業利益が60億円の悪化となりました。連結経常損失は前連結会計年度の47億円から25億円悪化の72億円、連結当期純損失は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損106億円、半導体事業譲渡による損失51億円、為替換算調整勘定取崩額74億円などを計上したことから、前連結会計年度の３億円から459億円悪化の462億円となりました。

当連結会計年度の世界経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況により、景気が後退し非常に厳しい状況となりました。米国では、サブプライムローン問題や原油高により停滞していた景気が、昨年９月の大手証券の経営破たんをきっかけとした金融危機により、急激に悪化しました。それまで景気のけん引役であった米国経済の変調は欧州、日本、新興国に拡大し、株価や不動産価格の下落、消費の低迷、企業の設備投資の大幅な減少、そしてそれに伴う雇用情勢の悪化など、世界の実態経済の後退や停滞をもたらしました。現状では、株価や為替の相場に落ち着きがみられ、一部企業の生産が回復するなど明るさがみえはじめたものの、依然として大変厳しく先行きには不透明感が継続しています。

このように大きく変化する経営環境においても、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、ＯＫＩグループは事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。この影響と半導体事業における第２四半期連結会計期間までの業績悪化の影響により、当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較して売上高が841億円減少、営業損益が90億円悪化しております。

この半導体事業を除いた売上高は、郵政向けの民営化需要の一巡、円高影響、さらに経済環境悪化の影響などにより、912億円減少しました。とりわけ、子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、あるいは受託生産事業などは、経済環境の悪化により売上高が大幅に減少しました。一方、営業利益は、売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落などの減益要因を、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥ、さらに固定費を含む費用を徹底して抑制したことなどにより吸収し、30億円増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向け民営化需要、国内ＡＴＭの流通向けリプレース需要が一巡したため減収となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上は増加しましたが、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことや厳しい経済環境の影響を受け一般企業向け通信機器が減収となったことから、全体では減収となりました。情報システム事業でも、経済環境影響を受けた一般企業向けシステムの減収や収益力の低い事業の収束により減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比15.8％減の3,023億円となりました。一方営業損益は、売上減少による限界利益の減少はあったものの、低収益事業縮小による採算性の良化に加え、徹底した費用抑制の効果、さらに調達コスト低減及びＶＥ等により吸収し、前連結会計年度の17億円の損失から88億円良化の71億円の利益となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、消耗品は堅調だったものの、本体は価格下落や厳しい経済環境などにより減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は新商品投入効果もあり、出荷台数はほぼ前年並みとなりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は世界市場全体の縮小により出荷台数が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比14.1％減の1,596億円となりました。営業利益は、調達コスト低減や徹底した費用抑制の効果があったものの為替影響や価格下落などにより、前連結会計年度の79億円から11億円悪化の68億円となりました。

②当第４四半期連結会計期間（平成21年１月１日～平成21年３月31日）の経営成績

ＯＫＩグループの当第４四半期連結会計期間（平成21年３月期第４四半期）は、昨年10月に行った半導体事業会社の株式譲渡の影響により、売上が353億円減少、営業利益が43億円減少しました。この影響を除いた売上高は、円高及び経済環境悪化の影響、大口案件の減少などにより478億円減少しました。とりわけ、子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、受託生産事業などは、経済環境の悪化を受け売上高が大幅に減少しました。一方、営業利益は、売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落などの減益要因を、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥ、さらに固定費を含む費用を徹底して抑制したことなどにより吸収し、29億円増益となりました。

この結果全体では、連結売上高は前第４四半期連結会計期間比35.8％減の1,489億円、営業利益は、前第４四半期連結会計期間の90億円から14億円悪化の76億円となりました。また、経常利益は前第４四半期連結会計期間の48億円から11億円良化の59億円となりました。四半期純利益は、前第４四半期連結会計期間には特別利益として固定資産売却益、投資有価証券売却益、退職給付信託設定益などを計上していたことから、前第４四半期連結会計期間の139億円から121億円悪化の18億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末で増収となったものの、流通向けＡＴＭのリプレース需要一巡などにより売上高は減少しました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上が増加したものの、全体の売上は減少しました。また、情報システム事業では、官公庁向けの売上が前年同期には大型案件があったことから減少し、一般企業向けも経済環境の悪化による設備投資減の影響から減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は前第４四半期連結会計期間比23.7％減の1,035億円となりました。営業利益は売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落の影響を、低収益事業縮小による採算性の良化や固定費を徹底して抑制したこと、及び調達コスト低減及びＶＥにより前第４四半期連結会計期間の37億円から62億円良化し99億円となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、消耗品は堅調だったものの、本体は価格下落や厳しい経済環境の悪化などにより減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は新商品投入効果もあり、出荷台数はほぼ前年並みとなりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は世界市場全体の縮小により出荷台数が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前第４四半期連結会計期間比24.6％減の386億円となりました。営業利益は、調達コスト低減及びＶＥの効果や徹底した費用抑制の効果があるものの、売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落の影響、為替影響などにより前第４四半期連結会計期間の16億円から15億円悪化の１億円となりました。

なお、第４四半期連結会計期間の経営成績は、独立監査人の監査範囲外であることから参考として記載しております。

③次期の見通し

次期の経済環境は、世界各国での景気浮揚策や企業支援策などの経済対策の効果もあり、一部企業の生産が回復するなど明るさも見え始めましたが、依然として先行きには不透明感があります。ＯＫＩグループを取り巻く事業環境も、特に年度前半では大変厳しい状況が想定されます。情報通信セグメントにおいては、金融向けが中国向けＡＴＭは増収となるものの、流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの展開が谷間となる見込みです。通信向けは「事業の選択と集中の加速」により構造変革完遂を目指すことから減収となる見込みです。情報システムでは公共関連はほぼ横ばいとなるものの、法人向けは経済環境の悪化から減収となる見込みです。またプリンタセグメントでは、ＬＥＤ技術の特徴を活かした高速化・環境対応型商品や低コスト商品を積極的に投入することなどから、出荷台数は増加が見込めるものの、円高による影響が大きく全体では減収となる見込みです。さらに、平成20年10月に半導体子会社株式の95％を譲渡したことに

より541億円の減収となることから、売上高は前年対比857億円減収の4,600億円となる見込みです。一方、営業利益は、減収による限界利益の減少や円高による影響を、調達コスト低減及びＶＥ、固定費を含む費用を徹底して抑制することなどにより吸収すること、さらに前年には半導体セグメントの営業赤字51億円があったことから、前年から136億円増益の140億円となる見込みです。当期純利益は営業利益の増益に加え、前年には多額の特別損失があったことから、470億円改善の20億円の黒字となる見込みです。

詳細は本日開示いたしました、「08年度通期決算　補足説明資料」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、主として半導体子会社株式譲渡の影響により、前連結会計年度末に対して1,762億円減少の3,982億円となりました。一方、自己資本は当期純損失を計上したことから、前連結会計年度末に対して423億円減少の414億円となりました。その結果自己資本比率は10.4％となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産で受取手形及び売掛金が530億円、たな卸資産が577億円それぞれ減少、固定資産で主として半導体子会社株式譲渡の影響により有形固定資産が646億円減少しております。

負債は1,344億円減少しております。半導体子会社株式譲渡代金の一部を社債の償還や借入金の返済などに充当したことにより、借入金及び社債が前連結会計年度末2,674億円に対して636億円減少し、2,038億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金で344億円、未払費用で227億円、退職給付引当金で57億円であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、売上債権やたな卸資産の減少などにより189億円の収入（前年同期425億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体子会社株式譲渡などにより575億円の収入（同229億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは764億円の収入（同197億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などにより595億円の支出（同194億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の498億から644億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	２０．５	２１．６	１５．７	１４．６	１０．４
時価ベースの自己資本比率（%）	４５．５	３７．２	２４．５	２２．８	１０．８
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	５．７	７．３	７．８	５．９	６．９
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	５．６	５．０	５．２	６．５	４．６

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」　（過去５年の平均値）
・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお、当事業年度におきましては、当期純利益の大幅な欠損により配当のための原資を確保できなかったことから、期末配当は見送りとさせていただきます。

（４）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

(1) ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。ＯＫＩグループは細心の注意を払いリスクの最小化を努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等によりＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、ＯＫＩグループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

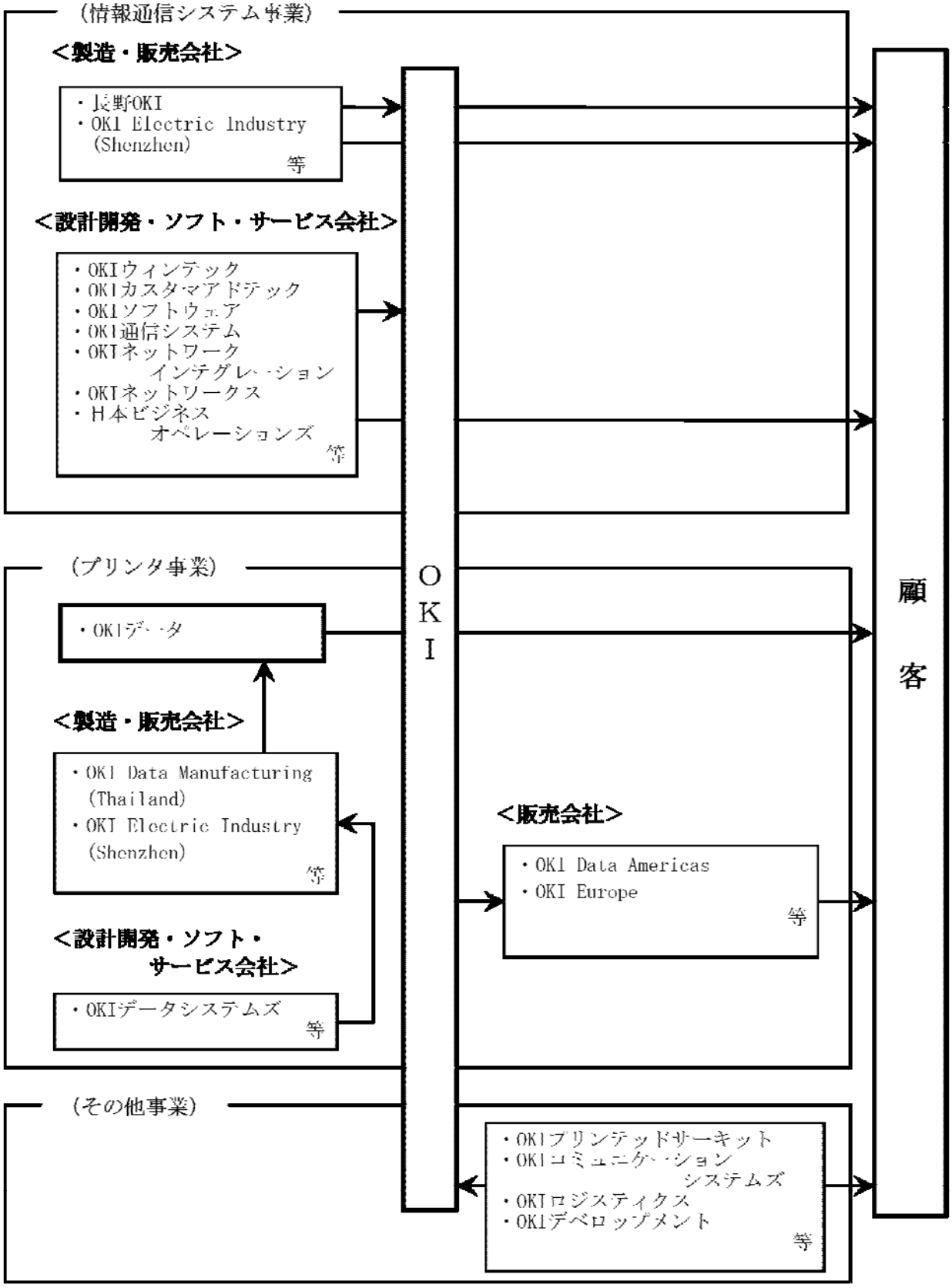
ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



なお、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。これに伴い、株式会社ＯＫＩセミコンダクタの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することになったため、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

しかし、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社に株式譲渡したことより、株式会社ＯＫＩセミコンダクタが当社の子会社でなくなったことから、同社は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

これに伴い、宮崎沖電気（株）、宮城沖電気（株）、OKI（THAILAND）CO., LTD.、OKI AMERICA, INC.他14社が連結子会社でなくなりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＯＫＩグループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「ｅ社会®」と定義しています。「ｅ社会」においては、ブロードバンドＩＰネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がさまざまな情報、コンテンツやサービスに自由にアクセスし、望む形に個別化して手元で使うことができる「ユビキタスサービス」が広がります。

ＯＫＩグループは、この「ｅ社会」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションのＯＫＩ」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「ｅ社会」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境は、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど、想定以上に速く大きく変化し続けております。この環境下においても、ＯＫＩグループは、ユビキタスサービスが急速に広がる「ｅ社会」のキープレーヤーとなり、収益の拡大と安定収益企業としての成長を目指します。そのため、収益力の再構築を目指した「事業構造の変革」の３つの方針を堅持し、諸施策を着実に実行します。その３つの方針を、ここに再確認させていただきます。

① 事業の選択と集中の加速

各事業を、売上高・営業利益・市場成長率・シェア・シナジー・差別化要素などの事業評価基準により、次の３つの事業カテゴリーに区分し、事業の選択と集中を加速します。「注力事業」では積極的なリソース投入を行い、更なる売上拡大を図るとともに、新事業を創出します。「安定収益事業」では、更なる効率化により安定的な収益の維持・拡大を行います。「収益化事業」では徹底した収益化を目指す一方、収益化の見込めない事業は、収束・分社化・売却を検討します。

② より効率的なマネジメントスタイルへの変革

事業環境の急変にも耐えうる効率的なグループ運営体制構築のため、徹底した固定費削減及びグループ企業の統廃合を加速します。徹底した固定費削減では、外部流出費用の削減、コーポレートを含む間接部門のスリム化、拠点の統廃合などを行います。グループ企業の統廃合では、収益性の再点検とともに、統合による新規事業創出やトータルサービス事業の創出を行います。

③「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

ＯＫＩグループは情報通信融合事業と、ＡＴＭやプリンタを中心としたメカトロ事業に注力します。そこで、グループ内のリソース（人、モノ、事業、技術、商品等）を再点検し、有効なリソース活用を前提に、それらを「融合」「統合」「すり合せ」すること、及びグローバルパートナーとのアライアンス等により、差別化された競争力を再構築します。

事業セグメント別の経営戦略は以下の通りです。

① 情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントでは、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「ＮＧＮ」時代に対応し、情報通信技術を核にメカトロを強みとした事業展開に注力いたします。

通信市場に向けては、豊富なノウハウを有するレガシーネットワークの収益維持拡大を目指すとともに、そのノウハウを活用したネットワークマイグレーションの事業機会を積極的に拡充いたします。加えて、ＮＧＮの利用促進のための投資が期待され、またＯＫＩの強みが活かせるネットワークサービスの３つのエッジ、即ち「エンタープライズエッジ」「コンシューマエッジ」「キャリアエッジ」の領域に注力し、事業の拡大を目指します。

金融市場に向けては、アライアンスの促進によるＡＴＭなどのメカトロ事業のグローバルな展開の加速、金融オンラインシステム事業の強化などのハード面の収益力強化に加え、ＡＴＭ監視サービスやライフサイクルマネジメントなどのサービス事業の強化を図ります。

また官公庁・地方自治体や一般企業に向けては、情報通信融合、メカトロを軸に、市場へのアクセス力の強い、効率的な事業体質の再構築を図ります。今後は、省エネ関連技術の開発を強化し、環境・安全・安心ソリューションの創出に注力してまいります。

② プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、レーザ方式に対してサイズ、スピード、分解能で圧倒的な優位性を持つＬＥＤ光源方式を活用したモノクロ、カラープリンタ及び複合機に今後とも注力します。また、販売面では、市場の動向に左右されにくい、ＯＫＩの得意分野の充実を目指します。まず、国内市場では、５年間の無償保証を行う、オフィス市場向けの新ブランド「コアフィード」を核に、大手ディストリビュータとのアライアンス強化を図ります。グローバル市場においては、今後ますます重要になるＳＭＢ（Small and Medium Business）市場に加え、ＬＥＤプリンタの特徴を活かしたバーティカル市場に注力した事業展開を積極的に進めます。またオフィスでのフルラインプリンタサプライヤーとして、ローエンドからミドル・ハイエンドまでのプリンタ並びに複合機のバランスの良い商品機種ミックス販売を実現し、収益拡大を図ります。

ドットインパクトプリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、ローエンド機の投入で新興市場へ積極的に展開し、安定的な収益の拡大を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,379	61,706
受取手形及び売掛金	171,492	118,469
たな卸資産	138,404	－
製品	－	28,571
仕掛品	－	26,930
原材料及び貯蔵品	－	25,213
繰延税金資産	7,504	－
その他	15,997	16,864
貸倒引当金	△1,585	△1,284
流動資産合計	378,193	276,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,920	24,729
機械装置及び運搬具（純額）	40,993	10,779
工具、器具及び備品（純額）	21,748	12,104
土地	15,788	12,770
建設仮勘定	337	786
有形固定資産合計	※ 125,788	※ 61,170
無形固定資産	15,733	12,315
投資その他の資産		
投資有価証券	32,690	34,134
長期貸付金	1,776	1,936
その他	23,244	15,658
貸倒引当金	△3,055	△3,500
投資その他の資産合計	54,655	48,229
固定資産合計	196,177	121,716
資産合計	574,371	398,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,898	52,466
短期借入金	132,734	109,161
未払費用	46,133	23,379
その他	60,204	32,457
流動負債合計	325,970	217,465
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	102,646	82,605
退職給付引当金	40,216	34,526
役員退職慰労引当金	671	636
その他	2,727	2,545
固定負債合計	158,262	132,313
負債合計	484,232	349,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△31,109	△78,448
自己株式	△344	△362
株主資本合計	92,230	44,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	△593
繰延ヘッジ損益	△271	△467
為替換算調整勘定	△8,920	△2,431
評価・換算差額等合計	△8,495	△3,492
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,324	6,948
純資産合計	90,138	48,408
負債純資産合計	574,371	398,188

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
売上高	719,756	544,529
売上原価	※2 555,046	※2 410,737
売上総利益	164,710	133,791
販売費及び一般管理費	※1, ※2 159,325	※1, ※2 134,420
営業利益又は営業損失（△）	5,385	△629
営業外収益		
受取利息	544	411
受取配当金	869	860
受取ブランド使用料	－	355
雑収入	973	1,317
営業外収益合計	2,386	2,945
営業外費用		
支払利息	6,953	6,098
為替差損	2,481	－
雑支出	3,039	3,446
営業外費用合計	12,474	9,544
経常損失（△）	△4,702	△7,228
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,786	－
投資有価証券売却益	4,238	509
退職給付信託設定益	3,822	－
過年度特許料戻入益	401	－
移転補償金	－	※4 455
特別利益合計	15,249	965
特別損失		
固定資産処分損	1,569	1,756
投資有価証券評価損	－	801
貸倒引当金繰入額	－	654
災害による損失	－	※5 1,610
特別退職金	1,380	※6 2,936
たな卸資産評価損	※7 3,407	※7 10,609
事業構造改善費用	－	※8 574
事業譲渡関連損失	－	※9 5,122
為替換算調整勘定取崩額	－	※10 7,361
付加価値税修正損	66	232
特別損失合計	6,424	31,661
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,122	△37,924
法人税、住民税及び事業税	2,784	2,366
法人税等調整額	1,281	5,410
法人税等合計	4,065	7,776
少数株主利益	369	487
当期純損失（△）	△313	△46,188

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
前期末残高	△31,612	△31,109
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,042
当期変動額		
当期純損失（△）	△313	△46,188
連結範囲の変動	－	△108
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加	816	－
当期変動額合計	502	△46,296
当期末残高	△31,109	△78,448
自己株式		
前期末残高	△320	△344
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△344	△362
株主資本合計		
前期末残高	91,752	92,230
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,042
当期変動額		
当期純損失（△）	△313	△46,188
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	－	△108
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加	816	－
当期変動額合計	478	△46,314
当期末残高	92,230	44,873

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,377	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,681	△1,289
当期変動額合計	△13,681	△1,289
当期末残高	695	△593
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△368	△271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△196
当期変動額合計	97	△196
当期末残高	△271	△467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,410	△8,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,510	6,489
当期変動額合計	△2,510	6,489
当期末残高	△8,920	△2,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,597	△8,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,093	5,003
当期変動額合計	△16,093	5,003
当期末残高	△8,495	△3,492
新株予約権		
前期末残高	32	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	－
当期変動額合計	46	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
前期末残高	6,538	6,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	623
当期変動額合計	△214	623
当期末残高	6,324	6,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
純資産合計		
前期末残高	105,921	90,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,042
当期変動額		
当期純損失（△）	△313	△46,188
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	－	△108
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加	816	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,261	5,627
当期変動額合計	△15,782	△40,686
当期末残高	90,138	48,408

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,122	△37,924
減価償却費	34,814	25,815
引当金の増減額（△は減少）	△5,147	3,327
退職給付信託設定額	6,324	－
退職給付信託設定損益（△は益）	△3,822	－
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,271
支払利息	6,953	6,098
為替差損益（△は益）	－	9,313
投資有価証券評価損益（△は益）	－	801
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,238	△509
固定資産処分損益（△は益）	1,569	1,756
固定資産売却損益（△は益）	△6,786	－
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	－	7,361
売上債権の増減額（△は増加）	△6,496	19,268
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,681	18,822
未収入金の増減額（△は増加）	5,966	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,821	△19,249
未払費用の増減額（△は減少）	△559	△9,945
その他	7,266	1,792
小計	51,412	25,457
利息及び配当金の受取額	1,461	1,335
利息の支払額	△7,084	△6,137
法人税等の支払額	△3,245	△1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,543	18,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,401	△17,258
有形固定資産の売却による収入	9,185	－
無形固定資産の取得による支出	△4,692	△3,883
投資有価証券の取得による支出	△6,757	△1,758
投資有価証券の売却による収入	7,280	918
事業譲受による支出	△89	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※1　413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※2　79,374
その他の支出	△3,436	△2,141
その他の収入	1,034	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,876	57,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,101	△13,891
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△7,000	－
長期借入れによる収入	31,394	19,198
長期借入金の返済による支出	△37,802	△47,237
社債の償還による支出	△9,500	△20,000
その他	1,404	2,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,401	△59,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,377	△2,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,111	14,581
現金及び現金同等物の期首残高	49,800	49,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158	－
現金及び現金同等物の期末残高	49,846	64,428

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
１．連結の範囲に関する事項	子会社125社のうち99社が連結の範囲に含められております。残りの(株)アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、(株)沖関西サービス、(株)沖関東サービス、(株)沖北関東サービス、(株)沖九州サービス、(株)沖サプライセンタ、(株)沖四国サービス、(株)沖中国サービス、(株)沖中部サービス、沖デベロップメント(株)、(株)沖東北サービス及び(株)沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により当連結会計年度から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとしました。 また、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとしました。	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの(株)アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司及びOKI ELECTRIC AMERICA, INC.は新たに設立したため、（株）ペイメントファーストは株式の追加取得により子会社となったため、（株）ＯＫＩネットワークスは、当社の通信事業を会社分割（新設分割）し新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、日沖科技（上海）有限公司は清算したため、連結の範囲から消滅しております。 また、以下の会社は、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式等を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 （株）沖環境テクノロジー、（株）沖テクノコラージュ、（株）沖デバイス、（株）沖ネットワークエルエスアイ、（株）沖マイクロデザイン、多摩沖電気（株）、宮城沖電気（株）、宮崎沖電気（株）、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR KOREA CO.,LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、OKI SEMICONDUCTOR TAIWAN INC.、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI (THAILAND) CO., LTD.、日沖半導体（上海）有限公司 さらに、以下の会社は、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により消滅しております。 （株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービス

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社26社及び関連会社24社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他20社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 なお、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとしました。 また、(株)沖関西サービス、(株)沖関東サービス、(株)沖北関東サービス、(株)沖九州サービス、(株)沖サプライセンタ、(株)沖四国サービス、(株)沖中国サービス、(株)沖中部サービス、沖デベロップメント(株)、(株)沖東北サービス及び(株)沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとしました。	非連結子会社24社及び関連会社16社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 なお、バンキングチャネルソリューションズ（株）は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社が半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖半導体（上海）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖科技（上海）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、日沖電子貿易（上海）有限公司は、日沖半導体（上海）有限公司と社名を変更しております。	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、常州沖電気国光通信機器有限公司は、沖電気通信科技（常州）有限公司と社名を変更しております。
４．会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 …当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同　左 ―

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
	②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、海外連結子会社は、主として低価法を採用しております。	②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。 製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成18年７月５日）を適用しております。 また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。 これにより、営業損失及び経常損失は3,670百万円、税金等調整前当期純損失は12,726百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	③デリバティブ …時価法	③デリバティブ 同　左
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	（会計方針の変更） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円減少し、経常損失は127百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	（追加情報） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円減少し、経常損失は165百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直し（主として短縮）を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
		③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。 ②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 　なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しております。 ③役員退職慰労引当金 …一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左 ②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 　なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	(ニ)重要なリース取引の処理方法 …当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	－
	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 …外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左
	③ヘッジ方針 …相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。	③ヘッジ方針 同　左
	④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同　左
	②連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。	②連結納税制度の適用 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	－	全面時価評価法を採用しております。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。	同　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同　左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
－	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （リース取引に関する会計基準） 当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他の流動資産」に5,977百万円含めて表示しております。	（連結貸借対照表） １．財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,581百万円、63,365百万円、28,456百万円であります。
２．前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」（当連結会計年度1,810百万円）は、当連結会計年度においては流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	２．前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当連結会計年度3,772百万円）は、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書） １．前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当連結会計年度200百万円）は、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度85百万円）は、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より「受取ブランド使用料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に15百万円含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」（当連結会計年度47百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記していた「過年度特許料戻入額」（当連結会計年度225百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ４．当連結会計年度より「投資有価証券評価損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に200百万円含めて表示しております。 ５．当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に85百万円含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当連結会計年度200百万円）は、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ２．当連結会計年度において「未収金の減少額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△2,039百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記していた「配当金の支払額」（当連結会計年度△６百万円）は、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度において「為替差損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,626百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度において「投資有価証券評価損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に200百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「固定資産売却損益（△は益）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△55百万円含めて表示しております。

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収金の減少」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「未収入金の増減額（△は増加）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△279百万円含めて表示しております。 ５．前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
（売掛金残高の回収可能性の再検討） 当社は、連結子会社である、OKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討しましたが、平成20年３月31日以前の同社の売掛金残高（平成19年３月31日現在15,082百万円、平成20年３月31日現在17,712百万円）の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る充分な情報が得られておりません。	（売掛金残高の回収可能性の再検討） 当社は、連結子会社である、OKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討しましたが、平成21年３月31日前の同社の売掛金残高（平成20年３月31日現在17,712百万円）の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る充分な情報が得られておりません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※　有形固定資産減価償却累計額 514,171 百万円	※　有形固定資産減価償却累計額 164,360　百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　41,430 百万円 退職給付費用　4,664 手数料　16,254 研究開発費　18,231	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　35,965 百万円 退職給付費用　4,748 手数料　14,429 研究開発費　16,825
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は18,231百万円、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は16,825百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地　6,769 百万円 その他　17 計　6,786	－
－	※４　移転補償金は、当社の本店移転に伴う補償金であります。
－	※５　災害による損失は、平成20年６月14日の岩手、宮城内陸地震及び平成20年７月24日の岩手県沿岸北部を震源とする地震により、半導体生産子会社であった宮城沖電気（株）の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害等であります。

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
－	※６　特別退職金の内訳は、次のとおりであります。 早期退職優遇制度による特別退職金　1,959 百万円 転進支援制度等による特別退職金　977 計　2,936
※７　たな卸資産評価損は、ＮＧＮ（次世代ネットワーク）サービスの開始などにより、一部既存通信機器について、需要予測を超過する部分が発生する見込であることから、保有するたな卸資産の一部について評価損を計上するものであります。	※７　たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首在庫に含まれる変更差額　9,055 百万円 不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損　1,554 計　10,609
－	※８　事業構造改善費用は、米国子会社における事業構造の変革に伴い発生した固定資産の減損損失、特別退職金並びに物流拠点の整理等に伴う損失であります。
－	※９　事業譲渡関連損失は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損　3,398 百万円 アドバイザリー費用等　1,138 株式売却損等　585 計　5,122
－	※10　為替換算調整勘定取崩額は、一部の在外連結子会社が連結の範囲から除外されることにより、「為替換算調整勘定」を取り崩したことに伴い発生した損失であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
－	※１　株式の追加取得により新たに（株）ペイメントファーストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産　588 百万円 固定資産　114 流動負債　△409 株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係 株式の取得価額　△39 百万円 現金及び現金同等物　452 株式取得による収入　413
－	※２　平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外された当該新設分割会社及び連結子会社16社の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産　65,390 百万円 固定資産　64,595 流動負債　△29,136 固定負債　△9,840 評価、換算差額等　7,299 株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係 株式の譲渡価額　85,758 百万円 株式譲渡に伴う諸掛等　△1,138 現金及び現金同等物　△5,244 株式譲渡による収入　79,374

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	9,044	11,508	2,463
その他	298	339	40
小計	9,342	11,847	2,504
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	6,848	5,584	△1,264
その他	102	101	△0
小計	6,950	5,686	△1,264
合計	16,293	17,533	1,239

（注）　当連結会計年度において、時価のある株式について107百万円の減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,106	4,161	－

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月31日）

（満期保有目的の債券）		
地方債	0	（百万円）
（その他有価証券）		
地方債	0	
中期国債ファンド	100	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,410	
マネー・マネージメント・ファンド	904	
非上場株式	7,398	
譲渡性預金	1,200	
投資事業有限責任組合への出資	369	

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
（満期保有目的の債券）			
地方債	0	－	－
小計	0	－	－
（その他有価証券のうち満期があるもの）			
地方債	－	0	－
その他	1,200	－	－
小計	1,200	0	－
合計	1,200	0	－

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,242	6,221	4,979
その他	220	220	0
小計	1,462	6,441	4,979
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	13,999	8,681	△5,317
債券	1,604	1,601	△3
その他	181	163	△18
小計	15,785	10,446	△5,339
合計	17,248	16,888	△360

（注）　当連結会計年度において、時価のある株式について613百万円の減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
526	147	5

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

	（百万円）
（その他有価証券）	
地方債	0
中期国債ファンド	101
フリー・ファイナンシャル・ファンド	213
マネー・マネージメント・ファンド	1,408
非上場株式	11,231
譲渡性預金	1,000
投資事業有限責任組合への出資	330

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
（その他有価証券のうち満期があるもの）			
国債	－	1,601	－
地方債	－	0	－
その他	1,000	－	－
合計	1,000	1,601	－

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち31社が加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成21年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△170,486	△138,307
ロ．年金資産	88,537（注）２	61,105（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△81,949	△77,202
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	30,700	21,591
ホ．未認識数理計算上の差異	23,100	29,938
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△12,060	△8,854
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△40,208	△34,526
チ．前払年金費用	7	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△40,216	△34,526

前連結会計年度
（平成20年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託6,812百万円が含まれております。

当連結会計年度
（平成21年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託4,490百万円が含まれております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年４月１日 至平成20年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	5,602（注）２	7,154（注）２
ロ．利息費用	3,599	3,203
ハ．期待運用収益	△2,045	△1,863
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	4,395	3,992
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,542	2,617
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△1,138	△973
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,955	14,130

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金1,380百万円を支払っており特別損失として計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金3,213百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年４月１日 至平成20年３月31日	当連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準 （ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	2.3%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） また、一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しております。	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。 繰延税金資産 繰越欠損金 30,165 百万円 退職給付引当金否認 18,916 未払賞与否認 5,700 たな卸資産評価損否認 3,096 減損損失否認 1,685 その他 5,170 繰延税金資産小計 64,735 評価性引当額 △50,187 繰延税金資産合計 14,548 繰延税金負債 退職給付信託設定益否認 △1,567 その他有価証券評価差額金 △480 その他 △102 繰延税金負債合計 △2,149 繰延税金資産の純額 12,398	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。 繰延税金資産 繰越欠損金 32,562 百万円 退職給付引当金否認 16,656 たな卸資産評価損否認 3,573 未払賞与否認 2,410 減損損失否認 1,742 その他 5,686 繰延税金資産小計 62,630 評価性引当額 △53,311 繰延税金資産合計 9,319 繰延税金負債 退職給付信託設定益否認 △1,567 その他 △101 繰延税金負債合計 △1,668 繰延税金資産の純額 7,650
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 法定実効税率 41.0 % （調整） 繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加 87.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.6 未実現損益に係る認識一時差異の限度超過 △22.1 当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 △9.2 その他 △2.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.6	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

共通支配下の取引等

１．会社分割による半導体事業の子会社（株式会社ＯＫＩセミコンダクタ）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の半導体事業

事業の内容：システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイスの製造・販売、ファンダリサービス

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩセミコンダクタを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩセミコンダクタ

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業（以下、「本件半導体事業」といいます。）に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。なお、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社（以下、「ローム」といいます。）に譲渡いたしました。

当社では、グローバルな競争関係がより激化していく中で企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社を挙げて抜本的な経営改革を推し進めております。この一連の経営改革の中で、半導体事業の位置づけについても社内にて検討を進めて参りました。一方、ロームでは、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（ＩＤＭ）半導体企業として発展することによる企業価値向上の機会を継続して検討しておりました。

今回の株式譲渡は、こうした両社の状況を背景にして契約に至ったものです。本件半導体事業は、ロームが取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、ロームと本件半導体事業の双方の売上及び収益性の一層の向上を期待できると考えています。

具体的には、本件半導体事業の強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした競争優位性のある製品については、そのノウハウを長年にわたり蓄積してきた本件半導体事業のファブを最大限活用する一方、システムＬＳＩ・ロジックＬＳＩをはじめ比較的新しい製品で外部のファンダリに依存しているものについては、ロームの最先端製造プロセスを活用するなどの施策を通じて、両者の強みを活かした積極的なシナジー効果が期待できると考えております。また販売面でも、両者の国内外の営業ネットワークや技術・品質サポートネットワークを最大限活用することにより、販売力の強化が可能であると考えています。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．会社分割による通信事業の子会社（株式会社ＯＫＩネットワークス）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の通信事業

事業の内容：通信事業分野のマーケティング、商品（プロダクト、ＳＩ／サービス）の企画・開発及び販売

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩネットワークスを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩネットワークス

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年８月28日開催の取締役会において、平成20年10月１日を効力発生日として、当社が通信事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社ＯＫＩネットワークスに承継させることを内容とする新設分割計画について決議し、平成20年10月１日に通信事業の子会社を設立いたしました。

当社の通信事業は、国内大手通信キャリア及び企業向けネットワーク市場を中心に展開しておりますが、近年事業環境が急激に変化してきました。ネットワークのＩＰ化の加速やＮＧＮをベースとしたユビキタスネットワークの進展などにより、グローバルに急速かつ激しく市場が変化し、競争環境も熾烈さをましております。

このネットワーク市場における競争を勝ち抜き、当社の通信事業の更なる成長を実現するためには、経営の自由度を高め、環境変化に迅速かつタイムリーに対応できる事業体制を構築することが重要であると判断しました。また、新市場の開拓に向けてはマーケティングを強化し、企画提案型のビジネスモデルの早期確立も必要であると考え、平成20年10月１日付でレガシー系を除く通信事業部門を新設分割し独立させ、株式会社ＯＫＩネットワークスを設立することを決定しました。

株式会社ＯＫＩネットワークスは、ＮＧＮをベースとしてシームレスに連携する通信キャリアネットワークと企業ネットワークにより実現する高度なサービスの提供をめざしていきます。当社の持つ高信頼性ネットワーク技術や、ＩＰネットワーク技術・設計から保守まで一貫して提供できるネットワークインテグレーション技術、ＩＰで高品質な音声や映像を実現する「ｅおと®」「ｅえいぞう™」技術などを強みにグローバル市場を視野に入れた商品を創出し、通信事業の拡大を図ります。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	358,983	138,182	185,841	36,748	719,756	－	719,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	3,374	6,614	33,959	46,884	(46,884)	－
計	361,919	141,557	192,456	70,707	766,641	(46,884)	719,756
営業費用	363,633	137,733	184,589	66,656	752,612	(38,241)	714,371
営業損益	△1,714	3,824	7,867	4,051	14,028	(8,643)	5,385
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	221,700	136,456	124,789	48,922	531,868	42,502	574,371
減価償却費	7,163	15,676	7,501	2,275	32,616	2,197	34,814
資本的支出	8,258	9,812	4,689	1,582	24,343	1,691	26,034

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,311	54,105	159,590	28,522	544,529	－	544,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	1,108	4,317	27,842	36,529	(36,529)	－
計	305,573	55,213	163,907	56,364	581,058	(36,529)	544,529
営業費用	298,518	60,430	157,148	57,765	573,863	(28,704)	545,158
営業損益	7,054	△5,216	6,758	△1,401	7,195	(7,824)	△629
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	179,496	－	102,229	42,770	324,496	73,692	398,188
減価償却費	7,428	7,049	6,314	2,453	23,245	2,570	25,815
資本的支出	5,334	5,331	4,572	2,012	17,250	1,738	18,989

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度9,087百万円、当連結会計年度8,329百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費であります。

４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度119,507百万円、当連結会計年度146,369百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれております。

６．一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度では、営業利益が165百万円減少（情報通信システムセグメントにおいて51百万円営業損失が増加、半導体セグメントにおいて41百万円、プリンタセグメントにおいて２百万円、その他セグメントにおいて70百万円それぞれ営業利益が減少）しております。

７．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度では、営業利益が127百万円減少（情報通信システムセグメントにおいて37百万円営業損失が増加、半導体セグメントにおいて30百万円、プリンタセグメントにおいて３百万円、その他セグメントにおいて55百万円それぞれ営業利益が減少）しております。

（当連結会計年度）

「４.連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が3,670百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,979百万円、プリンタセグメントにおいて46百万円それぞれ営業利益が減少、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて36百万円それぞれ営業損失が増加）しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	511,202	59,176	104,807	44,569	719,756	－	719,756
(2) セグメント間の内部売上高	115,705	296	1,946	104,083	222,032	(222,032)	－
計	626,907	59,473	106,754	148,653	941,788	(222,032)	719,756
営業費用	616,573	61,660	103,636	146,984	928,854	(214,482)	714,371
営業損益	10,334	△2,187	3,118	1,668	12,934	(7,549)	5,385
Ⅱ　資産	497,451	23,855	59,230	47,995	628,533	(54,162)	574,371

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,356	41,295	87,199	30,677	544,529	－	544,529
(2) セグメント間の内部売上高	81,286	189	1,114	71,420	154,010	(154,010)	－
計	466,642	41,485	88,314	102,097	698,540	(154,010)	544,529
営業費用	463,404	43,619	87,016	100,460	694,500	(149,342)	545,158
営業損益	3,237	△2,133	1,298	1,636	4,039	(4,668)	△629
Ⅱ　資産	276,304	14,539	42,911	26,145	359,901	38,287	398,188

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　…　米国

(2) 欧州　…　イギリス、ドイツ

(3) アジア　…　タイ、中国

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４．」と同一であります。

５．一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費も含めて計上しております。当該変更により、前連結会計年度では、営業利益が165百万円（日本165百万円）減少しております。

６．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度では、営業利益が127百万円（日本127百万円）減少しております。

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が3,670百万円増加（日本セグメントにおいて3,670百万円営業利益が減少）しております。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	52,693	102,257	87,370	242,321
Ⅱ　連結売上高（百万円）				719,756
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	14.2	12.1	33.7

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	38,457	85,337	56,587	180,382
Ⅱ　連結売上高（百万円）				544,529
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	15.7	10.4	33.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　…　米国

(2) 欧州　…　イギリス、ドイツ

(3) その他の地域　…　中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
１株当たり純資産額　122.59円 １株当たり当期純損失金額　0.46円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　60.60円 １株当たり当期純損失金額　67.63円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	313	46,188
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	313	46,188
普通株式の期中平均株式数（千株）	683,118	682,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権６種類	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	90,138	48,408
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	6,403	7,027
（うち新株予約権）	(79)	(79)
（うち少数株主持分）	(6,324)	(6,948)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	83,734	41,381
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	683,072	682,913

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
当社は、平成20年５月28日開催の取締役会において、平成20年10月１日（予定）を効力発生日として、当社が半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社ＯＫＩセミコンダクタ（以下、「新設分割設立会社」という。）に承継させることを内容とする新設分割計画について決議しました。 １．新設分割の目的 当社の半導体事業は、低消費電力技術、高耐圧技術、デジアナ混載技術、小型実装技術などを強みとして、通信用ＬＳＩ、車載用ＬＳＩ、ディスプレイドライバＬＳＩなどのロジックＬＳＩや、システムメモリ、光コンポーネントなどの開発、製造、販売を行ってきました。また、近年、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリー事業や、ＳＯＩ[注1]、W-ＣＳＰ[注2]など独自性のある技術を応用した商品の売上も順調に伸びつつあります。 しかしながら、変化の激しい世界の半導体市場においてこれからも安定した成長を維持、継続していくためには、事業部門として迅速かつ効率的な経営体制を構築し、事業運営の柔軟性を高めていく必要があります。そのためには、半導体事業を独立した事業体で運営していくことが最適であると考え、本年10月１日に半導体事業を分社することを決定しました。新会社設立にあたっては、これまで当社の子会社であった宮崎沖電気株式会社、宮城沖電気株式会社をはじめとする半導体事業に関連する国内外の子会社は、すべて新設分割設立会社の子会社となります。 なお当社は、平成20年５月28日付で、新設分割設立会社が有する半導体技術の相互補完による一層の相乗効果向上を狙いとして、新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に譲渡することについて基本合意しました。 （注１）ＳＯＩ：Silicon On Insulator 絶縁膜上に薄いシリコン単結晶層を形成した半導体基板、あるいはこの基板に形成されるデバイス。ＭＯＳトランジスタをＳＯＩで形成すると、特性の改善や寄生容量の低減が図れ、低電圧動作が可能となり、低消費電力デバイスを実現できます。 （注２）W-ＣＳＰ：Wafer level Chip Sized Package ウェハー状態で一括してＬＳＩのパッケージングを行う技術。ＬＳＩチップと全く同じ外形寸法にまで小型化できます。	当社は、平成21年４月28日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施することを決議いたしました。 １．繰上償還の目的 現在の株価水準の動向を踏まえ当社の資金状況等を総合的に勘案した結果、本社債の残存額のすべてを繰上償還することといたしました。 ２．償還する社債の種類、銘柄 沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債 ３．繰上償還金額 額面　100円につき103円（未償還残高120億円） ４．繰上償還の方法 コールオプションの行使に伴う未転換残高全額繰上償還によります。 ５．償還の時期 平成21年６月５日 ６．償還のための資金調達の方法 手元資金を充当する予定です。 ７．社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債には利率は付されておらず、影響はありません。

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
２．会社分割の要旨 （１）分割の日程 平成20年５月28日　取締役会承認決議 （新設分割計画） 平成20年６月27日　株主総会承認決議 （新設分割計画） 平成20年10月１日（予定）　効力発生日 （２）分割方式 当社を新設分割会社とし、株式会社ＯＫＩセミコンダクタを新設分割設立会社とする分社型の新設分割であります。 （３）新設分割に係る割当の内容 新設分割設立会社となる株式会社ＯＫＩセミコンダクタは、新設分割に際して普通株式10,000株を発行し、当該新設分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを新設分割会社となる当社に対して割当交付します。 （４）新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等 当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施していません。なお、当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し決定しました。 ３．新設分割する事業の概要 （１）新設分割する事業の規模 （当連結会計年度）　連結売上高 半導体事業（a）　138,182百万円 当社実績（b）　719,756百万円 比率（a／ｂ）　19.2% （２）新設分割する事業の資産、負債及び金額 当社が半導体事業に関して有する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を継承します。なお、継承する資産及び負債の額はそれぞれ130,738百万円、38,364百万円の予定（注）であります。	

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
（注）継承する資産、負債について、平成20年３月31日の当社の貸借対照表その他同日付の計算を基礎としたものであります。効力発生日である平成20年10月１日において、その前日までの継承する資産、負債の増減を加除したうえで確定するため、上記額から変動する可能性があります。 ４．新設分割設立会社の概要	

①商号	株式会社ＯＫＩセミコンダクタ
②本店の所在地	東京都八王子市東浅川町550番地１
③代表者の氏名	代表取締役社長 北林　宥憲（予定）
④資本金の額	20,000百万円
⑤純資産の額	92,374百万円（予定）（注）
⑥総資産の額	130,738百万円（予定）（注）
⑦事業の内容	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイスの製造・販売、ファンダリサービス（予定）

（注）承継する資産、負債について、平成20年３月31日の当社の貸借対照表その他同日付の計算を基礎としたものであります。効力発生日である平成20年10月１日において、その前日までの承継する資産、負債の増減を加除したうえで確定するため、上記額から変動する可能性があります。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,258	35,020
受取手形	1,565	826
売掛金	97,189	49,945
リース投資資産	－	130
有価証券	－	1,000
製品	16,089	8,380
半製品	6,622	－
仕掛品	40,659	19,785
原材料	12,382	－
貯蔵品	164	－
原材料及び貯蔵品	－	7,450
前払費用	480	229
短期貸付金	14,864	19,680
立替金	－	4,020
未収入金	15,785	7,609
繰延税金資産	3,776	1,619
その他	1,089	122
貸倒引当金	△260	△94
流動資産合計	224,667	155,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,609	35,160
減価償却累計額	△65,428	△25,065
建物（純額）	28,180	10,095
構築物	8,501	2,574
減価償却累計額	△7,254	△2,214
構築物（純額）	1,246	360
機械及び装置	289,413	15,957
減価償却累計額	△261,815	△13,487
機械及び装置（純額）	27,597	2,470
車両運搬具	125	104
減価償却累計額	△115	△97
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	86,626	38,079
減価償却累計額	△72,337	△32,627
工具、器具及び備品（純額）	14,289	5,451
土地	12,967	10,442
建設仮勘定	115	12
有形固定資産合計	84,407	28,839
無形固定資産		
のれん	315	20
施設利用権	206	165
ソフトウエア	9,857	5,410
無形固定資産合計	10,379	5,596

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	23,967	27,266
関係会社株式	42,176	38,870
出資金	266	236
関係会社出資金	1,958	1,673
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	19,256	15,786
長期前払費用	7,146	1,463
破産更生債権等	303	220
敷金及び保証金	－	3,006
繰延税金資産	603	－
その他	3,701	825
貸倒引当金	△3,862	△5,432
投資その他の資産合計	95,521	83,918
固定資産合計	190,308	118,353
資産合計	414,975	274,078
負債の部		
流動負債		
支払手形	400	213
買掛金	73,691	43,076
短期借入金	57,893	48,886
１年内返済予定の長期借入金	24,863	19,456
１年内償還予定の社債	20,000	－
リース債務	－	20
未払金	8,446	2,979
未払費用	21,745	10,626
前受金	2,037	1,278
預り金	2,166	1,558
その他	522	347
流動負債合計	211,765	128,443
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	82,663	66,752
リース債務	－	118
繰延税金負債	－	157
退職給付引当金	24,781	19,544
関係会社事業損失引当金	－	735
その他	1,158	729
固定負債合計	120,603	100,037
負債合計	332,369	228,481

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金	25,928	25,928
その他資本剰余金	20,816	20,816
資本剰余金合計	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△41,136	△77,027
利益剰余金合計	△41,136	△77,027
自己株式	△339	△357
株主資本合計	82,208	46,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	△430
繰延ヘッジ損益	△271	△350
評価・換算差額等合計	318	△781
新株予約権	79	79
純資産合計	82,606	45,597
負債純資産合計	414,975	274,078

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
売上高	408,787	271,161
売上原価	351,952	227,421
売上総利益	56,834	43,740
販売費及び一般管理費	69,837	52,340
営業損失（△）	△13,003	△8,599
営業外収益		
受取利息	690	637
有価証券利息	1	53
受取配当金	4,206	1,968
受取ブランド使用料	1,919	1,950
雑収入	586	844
営業外収益合計	7,405	5,454
営業外費用		
支払利息	3,382	3,125
社債利息	166	－
貸倒引当金繰入額	28	－
為替差損	1,293	－
雑支出	1,423	1,937
営業外費用合計	6,294	5,063
経常損失（△）	△11,892	△8,208
特別利益		
固定資産売却益	6,521	－
投資有価証券売却益	4,267	－
関係会社事業損失引当金戻入額	2,831	－
退職給付信託設定益	3,822	－
過年度特許料戻入益	451	－
移転補償金	－	455
特別利益合計	17,893	455
特別損失		
固定資産処分損	1,113	1,752
投資有価証券評価損	－	640
関係会社株式評価損	－	2,671
関係会社事業損失引当金繰入額	－	735
貸倒引当金繰入額	－	5,925
貸倒損失	－	1,156
特別退職金	570	1,182
たな卸資産評価損	3,407	7,649
事業譲渡関連損失	－	3,277
特別損失合計	5,091	24,990
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	909	△32,743
法人税、住民税及び事業税	△1,146	△53
法人税等調整額	977	3,200
法人税等合計	△169	3,147
当期純利益又は当期純損失（△）	1,078	△35,891

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,928	25,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,928	25,928
その他資本剰余金		
前期末残高	20,816	20,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,816	20,816
資本剰余金合計		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△42,215	△41,136
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,078	△35,891
当期変動額合計	1,078	△35,891
当期末残高	△41,136	△77,027
利益剰余金合計		
前期末残高	△42,215	△41,136
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,078	△35,891
当期変動額合計	1,078	△35,891
当期末残高	△41,136	△77,027
自己株式		
前期末残高	△314	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△339	△357

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
株主資本合計		
前期末残高	81,154	82,208
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,078	△35,891
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	1,054	△35,909
当期末残高	82,208	46,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,802	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,212	△1,020
当期変動額合計	△13,212	△1,020
当期末残高	589	△430
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△369	△271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△79
当期変動額合計	97	△79
当期末残高	△271	△350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,433	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,114	△1,099
当期変動額合計	△13,114	△1,099
当期末残高	318	△781
新株予約権		
前期末残高	32	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	－
当期変動額合計	46	－
当期末残高	79	79
純資産合計		
前期末残高	94,620	82,606
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,078	△35,891
自己株式の取得	△24	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,068	△1,099
当期変動額合計	△12,013	△37,008
当期末残高	82,606	45,597

（４）継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

本日開示いたしました、「08年度通期決算　補足説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

（１）第４四半期連結会計期間　連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第４四半期連結会計期間 自　平成20年１月１日 至　平成20年３月31日	当第４四半期連結会計期間 自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日
売上高	232,028	148,858
売上原価	177,791	111,088
売上総利益	54,236	37,769
販売費及び一般管理費	45,234	30,134
営業利益	9,002	7,635
営業外収益		
受取利息	138	78
受取配当金	44	104
雑収入	351	740
営業外収益合計	535	923
営業外費用		
支払利息	1,801	1,266
為替差損	1,828	－
雑支出	1,149	1,359
営業外費用合計	4,780	2,625
経常利益	4,757	5,933
特別利益	14,632	350
特別損失	4,693	3,668
税金等調整前四半期純利益	14,696	2,615
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,576
法人税等調整額	△890	△1,004
法人税等合計	521	571
少数株主利益	299	254
四半期純利益	13,874	1,789

（２）第４四半期連結会計期間　セグメント情報

前第４四半期連結会計期間（自　平成20年１月１日　　至　平成20年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,730	35,293	51,241	9,762	232,028	－	232,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	990	1,043	3,008	10,283	15,326	(15,326)	－
計	136,720	36,337	54,250	20,046	247,355	(15,326)	232,028
営業利益	3,659	4,295	1,553	1,328	10,836	(1,834)	9,002

当第４四半期連結会計期間（自　平成21年１月１日　　至　平成21年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,525	38,629	6,703	148,858	－	148,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095	554	6,641	8,291	(8,291)	－
計	104,620	39,184	13,345	157,150	(8,291)	148,858
営業損益	9,933	87	△511	9,508	(1,873)	7,635

（３）補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
売上高	7,198	5,445	△ 24.3	4,600	△ 15.5	1,900	△ 33.8
営業利益	54	△ 6	－	140	－	△ 50	－
経常利益	△ 47	△ 72	－	75	－	△ 80	－
当期純利益	△ 3	△ 462	－	20	－	△ 105	－

セグメント別売上高（外部顧客向）

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	3,590	3,023	△ 15.8	2,800	△ 7.4	1,085	△ 19.7
プリンタ	1,858	1,596	△ 14.1	1,500	△ 6.0	680	△ 18.2
その他	367	286	△ 22.4	300	5.2	135	△ 8.6
小計	5,815	4,904	△ 15.7	4,600	△ 6.2	1,900	△ 18.4
半導体	1,382	541	△ 60.8	－	－	－	－
合計	7,198	5,445	△ 24.3	4,600	△ 15.5	1,900	△ 33.8

セグメント別営業損益

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	△ 17	71	－	120	70.9	△ 25	－
プリンタ	79	68	△ 14.1	90	16.0	20	－
その他	41	△ 14	－	0	－	△ 5	－
全社・消去	△ 86	△ 79	－	△ 70	－	△ 40	－
小計	16	46	193.9	140	152.1	△ 50	－
半導体	38	△ 52	－	－	－	－	－
合計	54	△ 6	－	140	－	△ 50	－

連結キャッシュ・フロー

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	189	△ 55.5	270	42.5	50	△ 29.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229	575	－	△ 170	－	△ 100	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 595	－	△ 200	－	△ 150	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 23	－	－	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	△ 11	146	－	△ 100	－	△ 200	－
現金及び現金同等物の期末残高	498	644	29.3	544	△ 15.6	444	△ 3.5

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０７年度通期	０８年度通期		０９年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	60	41	△ 32.7	60	47.8
プリンタ	39	37	△ 3.6	60	61.7
その他・共通	24	25	4.3	15	△ 40.2
設備投資小計	123	103	△ 16.3	135	31.3
半導体	131	56	△ 57.4	－	－
設備投資合計	254	159	△ 37.5	135	△ 15.0
減価償却費(有形固定資産)	268	188	△ 30.1	125	△ 33.4

セグメント別研究開発投資

	０７年度通期	０８年度通期		０９年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	75	71	△ 5.9	55	△ 22.3
プリンタ	46	57	24.8	60	4.9
その他・共通	34	29	△ 15.4	25	△ 14.0
小計	155	157	1.0	140	△ 10.8
半導体	27	11	△ 58.2	－	－
合計	182	168	△ 7.7	140	△ 16.8

為替レート

		０７年度通期	０８年度通期	０９年度通期（見込）
期中平均レート	ＵＳＤ	114	101	95
	ＥＵＲ	161	143	120

期末人員（人）

	０７年度通期	０８年度通期
単独	5,313	3,182
国内計	15,313	11,400
海外計	7,327	6,015
合計	22,640	17,415
(内：新規連結子会社	1,355	126)
(除：新規連結子会社	21,285	17,289)

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　決算短信

平成21年５月12日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大

コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正

問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211

定時株主総会開催予定日　平成21年６月25日　有価証券報告書提出予定日　平成21年６月25日

配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．21年３月期の連結業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期	545,680	△24.2	410	△93.4	△6,189	－	△45,011	－
20年３月期	719,677	0.1	6,200	－	△3,887	－	567	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年３月期	△65.90	－	△61.5	△1.3	0.1
20年３月期	0.83	0.74	0.6	△0.6	0.9

（参考）持分法投資損益　21年３月期　△347百万円　20年３月期　140百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期	396,963	58,683	13.0	75.64
20年３月期	570,819	101,376	16.6	138.55

（参考）自己資本　21年３月期　51,656百万円　20年３月期　94,640百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年３月期	18,941	57,457	△59,466	64,428
20年３月期	42,543	△22,876	△19,401	49,846

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額 （年間）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
22年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

３．22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期 連結累計期間	190,000	△33.8	△5,000	－	△8,000	－	△10,500	－	△15.38
通期	460,000	△15.7	14,000	－	7,500	－	2,000	－	2.93

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

（注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年３月期　684,256,778株　20年３月期　684,256,778株

②　期末自己株式数　21年３月期　1,343,420株　20年３月期　1,184,635株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．21年３月期の個別業績（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期	271,108	△33.7	△8,527	－	△8,136	－	△35,179	－
20年３月期	408,840	0.5	△12,980	－	△11,869	－	△1,729	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期	△51.50	－
20年３月期	△2.53	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期	285,151	57,405	20.1	83.94
20年３月期	426,071	93,702	22.0	137.05

（参考）自己資本　21年３月期　57,326百万円　20年３月期　93,662百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成21年３月期第４四半期の連結業績（平成21年１月１日～平成21年３月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第４四半期	149,446	―	8,919	―	7,218	―	3,129	―
20年３月期第４四半期	232,389	△4.1	9,344	25.8	5,099	△2.0	14,113	637.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第４四半期	4.58	4.32
20年３月期第４四半期	20.66	18.47

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成21年３月期）の経営成績は、連結売上高が5,457億円、連結営業利益が４億円の黒字を達成しました。前連結会計年度との比較では、連結売上高が24.2％減、連結営業利益が58億円の悪化となりました。連結経常損失は前連結会計年度の39億円から23億円悪化の62億円、連結当期純損益は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損106億円、半導体事業譲渡による損失52億円、為替換算調整勘定取崩額74億円などを計上したことから、前連結会計年度の６億円の利益から456億円悪化の450億円の損失となりました。

当連結会計年度の世界経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況により、景気が後退し非常に厳しい状況となりました。米国では、サブプライムローン問題や原油高により停滞していた景気が、昨年９月の大手証券の経営破たんをきっかけとした金融危機により、急激に悪化しました。それまで景気のけん引役であった米国経済の変調は欧州、日本、新興国に拡大し、株価や不動産価格の下落、消費の低迷、企業の設備投資の大幅な減少、そしてそれに伴う雇用情勢の悪化など、世界の実態経済の後退や停滞をもたらしました。現状では、株価や為替の相場に落ち着きがみられ、一部企業の生産が回復するなど明るさがみえはじめたものの、依然として大変厳しく先行きには不透明感が継続しています。

このように大きく変化する経営環境においても、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、ＯＫＩグループは事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。この影響と半導体事業における第２四半期連結会計期間までの業績悪化の影響により、当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較して売上高が841億円減少、営業利益が89億円悪化しております。

この半導体事業を除いた売上高は、郵政向けの民営化需要の一巡、円高影響、さらに経済環境悪化の影響などにより、899億円減少しました。とりわけ、子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、あるいは受託生産事業などは、経済環境の悪化により売上高が大幅に減少しました。一方、営業利益は、売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落などの減益要因を、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥ、さらに固定費を含む費用を徹底して抑制したことなどにより吸収し、32億円増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向け民営化需要、国内ＡＴＭの流通向けリプレース需要が一巡したため減収となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上は増加しましたが、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことや厳しい経済環境の影響を受け一般企業向け通信機器が減収となったことから、全体では減収となりました。情報システム事業でも、経済環境影響を受けた一般企業向けシステムの減収や収益力の低い事業の収束により減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比15.8％減の3,023億円となりました。一方営業損益は、売上減少による限界利益の減少はあったものの、低収益事業縮小による採算性の良化に加え、徹底した費用抑制の効果、さらに調達コスト低減及びＶＥ等により吸収し、前連結会計年度の17億円の損失から87億円良化の70億円の利益となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、消耗品は堅調だったものの、本体は価格下落や厳しい経済環境などにより減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は新商品投入効果もあり、出荷台数はほぼ前年並みとなりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は世界市場全体の縮小により出荷台数が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比13.5％減の1,607億円となりました。営業利益は、調達コスト低減や徹底した費用抑制の効果があったものの為替影響や価格下落などにより、前連結会計年度の86億円から８億円悪化の78億円となりました。

②当第４四半期連結会計期間（平成21年１月１日～平成21年３月31日）の経営成績

ＯＫＩグループの当第４四半期連結会計期間（平成21年３月期第４四半期）は、昨年10月に行った半導体事業会社の株式譲渡の影響により、売上が353億円減少、営業利益が43億円減少しました。この影響を除いた売上高は、円高及び経済環境悪化の影響、大口案件の減少などにより476億円減少しました。とりわけ、子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、受託生産事業などは、経済環境の悪化を受け売上高が大幅に減少しました。一方、営業利益は、売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落などの減益要因を、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥ、さらに固定費を含む費用を徹底して抑制したことなどにより吸収し、39億円増益となりました。

この結果全体では、連結売上高は前第４四半期連結会計期間比35.7％減の1,494億円、営業利益は、前第４四半期連結会計期間の93億円から４億円悪化の89億円となりました。また、経常利益は前第４四半期連結会計期間の51億円から21億円良化の72億円となりました。四半期純利益は、前第４四半期連結会計期間には特別利益として固定資産売却益、投資有価証券売却益、退職給付信託設定益などを計上していたことから、前第４四半期連結会計期間の141億円から110億円悪化の31億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末で増収となったものの、流通向けＡＴＭのリプレース需要一巡などにより売上高は減少しました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上が増加したものの、全体の売上は減少しました。また、情報システム事業では、官公庁向けの売上が前年同期には大型案件があったことから減少し、一般企業向けも経済環境の悪化による設備投資減の影響から減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は前第４四半期連結会計期間比23.7％減の1,035億円となりました。営業利益は売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落の影響を、低収益事業縮小による採算性の良化や固定費を徹底して抑制したこと、及び調達コスト低減及びＶＥにより前第４四半期連結会計期間の37億円から62億円良化し99億円となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、消耗品は堅調だったものの、本体は価格下落や厳しい経済環境の悪化などにより減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は新商品投入効果もあり、出荷台数はほぼ前年並みとなりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は世界市場全体の縮小により出荷台数が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、前第４四半期連結会計期間比24.0％減の392億円となりました。営業利益は、調達コスト低減及びＶＥの効果や徹底した費用抑制の効果があるものの、売上減少に伴う限界利益の減少や価格下落の影響、為替影響などにより前第４四半期連結会計期間の18億円から４億円悪化の14億円となりました。

なお、第４四半期連結会計期間の経営成績は、独立監査人の監査範囲外であることから参考として記載しております。

③次期の見通し

次期の経済環境は、世界各国での景気浮揚策や企業支援策などの経済対策の効果もあり、一部企業の生産が回復するなど明るさも見え始めましたが、依然として先行きには不透明感があります。ＯＫＩグループを取り巻く事業環境も、特に年度前半では大変厳しい状況が想定されます。情報通信セグメントにおいては、金融向けが中国向けＡＴＭは増収となるものの、流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの展開が谷間となる見込みです。通信向けは「事業の選択と集中の加速」により構造変革完遂を目指すことから減収となる見込みです。情報システムでは公共関連はほぼ横ばいとなるものの、法人向けは経済環境の悪化から減収となる見込みです。またプリンタセグメントでは、ＬＥＤ技術の特徴を活かした高速化・環境対応型商品や低コスト商品を積極的に投入することなどから、出荷台数は増加が見込めるものの、円高による影響が大きく全体では減収となる見込みです。さらに、平成20年10月に半導体子会社株式の95％を譲渡したことに

より541億円の減収となることから、売上高は前年対比857億円減収の4,600億円となる見込みです。一方、営業利益は、減収による限界利益の減少や円高による影響を、調達コスト低減及びＶＥ、固定費を含む費用を徹底して抑制することなどにより吸収すること、さらに前年には半導体セグメントの営業赤字51億円があったことから、前年から136億円増益の140億円となる見込みです。当期純利益は営業利益の増益に加え、前年には多額の特別損失があったことから、470億円改善の20億円の黒字となる見込みです。

詳細は本日開示いたしました、「08年度通期決算　補足説明資料」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、主として半導体子会社株式譲渡の影響により、前連結会計年度末に対して1,738億円減少の3,970億円となりました。一方、自己資本は当期純損失を計上したことから、前連結会計年度末に対して429億円減少の517億円となりました。その結果自己資本比率は13.0％となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産で受取手形及び売掛金が492億円、たな卸資産が586億円それぞれ減少、固定資産で主として半導体子会社株式譲渡の影響により有形固定資産が646億円減少しております。

負債は1,311億円減少しております。半導体子会社株式譲渡代金の一部を社債の償還や借入金の返済などに充当したことにより、借入金及び社債が前連結会計年度末2,674億円に対して636億円減少し、2,038億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金で344億円、未払費用で228億円、退職給付引当金で57億円であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、売上債権やたな卸資産の減少などにより189億円の収入（前年同期425億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体子会社株式譲渡などにより575億円の収入（同229億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは764億円の収入（同197億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などにより595億円の支出（同194億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の498億から644億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	２０．５	２１．６	１７．４	１６．６	１３．０
時価ベースの自己資本比率（%）	４５．５	３７．２	２４．７	２３．０	１０．８
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	５．７	７．３	７．８	５．９	６．９
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	５．６	５．０	５．２	６．５	４．６

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」　（過去５年の平均値）
・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお、当事業年度におきましては、当期純利益の大幅な欠損により配当のための原資を確保できなかったことから、期末配当は見送りとさせていただきます。

（４）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

(1) ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。ＯＫＩグループは細心の注意を払いリスクの最小化を努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等によりＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、ＯＫＩグループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

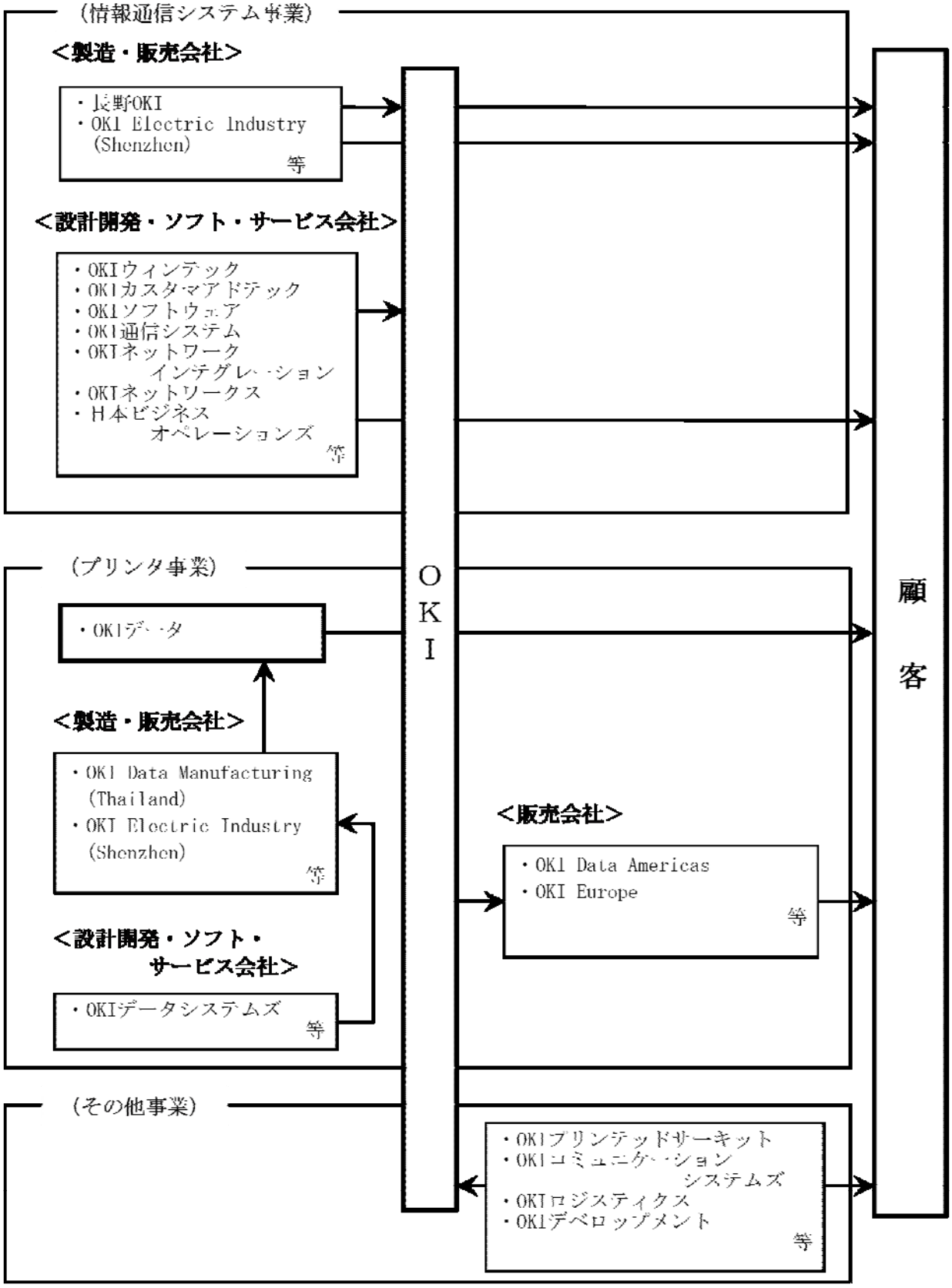
ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



なお、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。これに伴い、株式会社ＯＫＩセミコンダクタの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することになったため、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

しかし、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社に株式譲渡したことより、株式会社ＯＫＩセミコンダクタが当社の子会社でなくなったことから、同社は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

これに伴い、宮崎沖電気（株）、宮城沖電気（株）、OKI（THAILAND）CO., LTD.、OKI AMERICA, INC.他14社が連結子会社でなくなりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＯＫＩグループは、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「ｅ社会®」と定義しています。「ｅ社会」においては、ブロードバンドＩＰネットワークの普及や音声・映像・データの融合の進展に伴い、利用者がさまざまな情報、コンテンツやサービスに自由にアクセスし、望む形に個別化して手元で使うことができる「ユビキタスサービス」が広がります。

ＯＫＩグループは、この「ｅ社会」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションのＯＫＩ」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「ｅ社会」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーのみなさまに貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境は、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の加速が常態化するなど、想定以上に速く大きく変化し続けております。この環境下においても、ＯＫＩグループは、ユビキタスサービスが急速に広がる「ｅ社会」のキープレーヤーとなり、収益の拡大と安定収益企業としての成長を目指します。そのため、収益力の再構築を目指した「事業構造の変革」の３つの方針を堅持し、諸施策を着実に実行します。その３つの方針を、ここに再確認させていただきます。

① 事業の選択と集中の加速

各事業を、売上高・営業利益・市場成長率・シェア・シナジー・差別化要素などの事業評価基準により、次の３つの事業カテゴリーに区分し、事業の選択と集中を加速します。「注力事業」では積極的なリソース投入を行い、更なる売上拡大を図るとともに、新事業を創出します。「安定収益事業」では、更なる効率化により安定的な収益の維持・拡大を行います。「収益化事業」では徹底した収益化を目指す一方、収益化の見込めない事業は、収束・分社化・売却を検討します。

② より効率的なマネジメントスタイルへの変革

事業環境の急変にも耐えうる効率的なグループ運営体制構築のため、徹底した固定費削減及びグループ企業の統廃合を加速します。徹底した固定費削減では、外部流出費用の削減、コーポレートを含む間接部門のスリム化、拠点の統廃合などを行います。グループ企業の統廃合では、収益性の再点検とともに、統合による新規事業創出やトータルサービス事業の創出を行います。

③「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開

ＯＫＩグループは情報通信融合事業と、ＡＴＭやプリンタを中心としたメカトロ事業に注力します。そこで、グループ内のリソース（人、モノ、事業、技術、商品等）を再点検し、有効なリソース活用を前提に、それらを「融合」「統合」「すり合せ」すること、及びグローバルパートナーとのアライアンス等により、差別化された競争力を再構築します。

事業セグメント別の経営戦略は以下の通りです。

① 情報通信システムセグメント

情報通信システムセグメントでは、ユビキタスサービスの提供に不可欠な次世代ネットワーク「ＮＧＮ」時代に対応し、情報通信技術を核にメカトロを強みとした事業展開に注力いたします。

通信市場に向けては、豊富なノウハウを有するレガシーネットワークの収益維持拡大を目指すとともに、そのノウハウを活用したネットワークマイグレーションの事業機会を積極的に拡充いたします。加えて、ＮＧＮの利用促進のための投資が期待され、またＯＫＩの強みが活かせるネットワークサービスの３つのエッジ、即ち「エンタープライズエッジ」「コンシューマエッジ」「キャリアエッジ」の領域に注力し、事業の拡大を目指します。

金融市場に向けては、アライアンスの促進によるＡＴＭなどのメカトロ事業のグローバルな展開の加速、金融オンラインシステム事業の強化などのハード面の収益力強化に加え、ＡＴＭ監視サービスやライフサイクルマネジメントなどのサービス事業の強化を図ります。

また官公庁・地方自治体や一般企業に向けては、情報通信融合、メカトロを軸に、市場へのアクセス力の強い、効率的な事業体質の再構築を図ります。今後は、省エネ関連技術の開発を強化し、環境・安全・安心ソリューションの創出に注力してまいります。

② プリンタセグメント

プリンタセグメントにおいては、レーザ方式に対してサイズ、スピード、分解能で圧倒的な優位性を持つＬＥＤ光源方式を活用したモノクロ、カラープリンタ及び複合機に今後とも注力します。また、販売面では、市場の動向に左右されにくい、ＯＫＩの得意分野の充実を目指します。まず、国内市場では、５年間の無償保証を行う、オフィス市場向けの新ブランド「コアフィード」を核に、大手ディストリビュータとのアライアンス強化を図ります。グローバル市場においては、今後ますます重要になるＳＭＢ（Small and Medium Business）市場に加え、ＬＥＤプリンタの特徴を活かしたバーティカル市場に注力した事業展開を積極的に進めます。またオフィスでのフルラインプリンタサプライヤーとして、ローエンドからミドル・ハイエンドまでのプリンタ並びに複合機のバランスの良い商品機種ミックス販売を実現し、収益拡大を図ります。

ドットインパクトプリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、ローエンド機の投入で新興市場へ積極的に展開し、安定的な収益の拡大を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,379	61,706
受取手形及び売掛金	166,916	117,705
たな卸資産	138,853	－
製品	－	28,110
仕掛品	－	26,930
原材料及び貯蔵品	－	25,213
繰延税金資産	7,504	－
その他	16,265	16,864
貸倒引当金	△1,585	△1,284
流動資産合計	374,334	275,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,920	24,729
機械装置及び運搬具（純額）	40,993	10,779
工具、器具及び備品（純額）	21,748	12,104
土地	15,788	12,770
建設仮勘定	337	786
有形固定資産合計	※ 125,788	※ 61,170
無形固定資産	15,804	12,315
投資その他の資産		
投資有価証券	33,056	34,134
長期貸付金	1,776	1,936
その他	23,115	15,658
貸倒引当金	△3,055	△3,500
投資その他の資産合計	54,892	48,229
固定資産合計	196,485	121,716
資産合計	570,819	396,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,898	52,466
短期借入金	132,734	109,161
未払費用	46,186	23,379
その他	45,361	20,957
流動負債合計	311,180	205,965
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	102,646	82,605
退職給付引当金	40,216	34,526
役員退職慰労引当金	671	636
その他	2,727	2,545
固定負債合計	158,262	132,313
負債合計	469,443	338,279

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△20,991	△67,153
自己株式	△344	△362
株主資本合計	102,348	56,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	△593
繰延ヘッジ損益	△271	△467
為替換算調整勘定	△8,132	△3,450
評価・換算差額等合計	△7,708	△4,511
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,656	6,948
純資産合計	101,376	58,683
負債純資産合計	570,819	396,963

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
売上高	719,677	545,680
売上原価	※2 554,343	※2 410,658
売上総利益	165,334	135,021
販売費及び一般管理費	※1, ※2 159,134	※1, ※2 134,611
営業利益	6,200	410
営業外収益		
受取利息	544	411
受取配当金	869	860
受取ブランド使用料	－	355
雑収入	973	1,317
営業外収益合計	2,386	2,945
営業外費用		
支払利息	6,953	6,098
為替差損	2,481	－
雑支出	3,039	3,446
営業外費用合計	12,474	9,544
経常損失（△）	△3,887	△6,189
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,786	－
投資有価証券売却益	4,238	509
退職給付信託設定益	3,822	－
過年度特許料戻入益	401	－
移転補償金	－	※4 455
特別利益合計	15,249	965
特別損失		
固定資産処分損	※6 1,569	※6 1,756
投資有価証券評価損	－	801
貸倒引当金繰入額	－	654
災害による損失	－	※5 1,610
特別退職金	1,380	※6 2,936
たな卸資産評価損	※7 3,407	※7 10,609
事業構造改善費用	－	※8 574
事業譲渡関連損失	－	※9 5,217
為替換算調整勘定取崩額	－	※10 7,361
特別損失合計	6,357	31,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	5,003	△36,748
法人税、住民税及び事業税	2,784	2,366
法人税等調整額	1,281	5,410
法人税等合計	4,065	7,776
少数株主利益	369	487
当期純利益又は当期純損失（△）	567	△45,011

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
前期末残高	△22,375	△20,991
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,042
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	567	△45,011
連結範囲の変動	－	△108
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加	816	－
当期変動額合計	1,383	△45,120
当期末残高	△20,991	△67,153
自己株式		
前期末残高	△320	△344
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△344	△362
株主資本合計		
前期末残高	100,989	102,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,042
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	567	△45,011
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	－	△108
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加	816	－
当期変動額合計	1,359	△45,137
当期末残高	102,348	56,168

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,377	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,681	△1,289
当期変動額合計	△13,681	△1,289
当期末残高	695	△593
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△368	△271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△196
当期変動額合計	97	△196
当期末残高	△271	△467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,595	△8,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,537	4,682
当期変動額合計	△2,537	4,682
当期末残高	△8,132	△3,450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,412	△7,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,121	3,196
当期変動額合計	△16,121	3,196
当期末残高	△7,708	△4,511
新株予約権		
前期末残高	32	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	－
当期変動額合計	46	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
前期末残高	6,538	6,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	291
当期変動額合計	117	291
当期末残高	6,656	6,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
純資産合計		
前期末残高	115,973	101,376
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,042
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	567	△45,011
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	－	△108
海外子会社の年金会計に係る未積立債務減少に伴う増加	816	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,956	3,488
当期変動額合計	△14,597	△41,649
当期末残高	101,376	58,683

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	5,003	△36,748
減価償却費	34,743	25,886
引当金の増減額（△は減少）	△5,147	3,327
退職給付信託設定額	6,324	－
退職給付信託設定損益（△は益）	△3,822	－
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,271
支払利息	6,953	6,098
為替差損益（△は益）	－	9,313
投資有価証券評価損益（△は益）	－	801
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,238	△509
固定資産処分損益（△は益）	1,569	1,756
固定資産売却損益（△は益）	△6,786	－
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	－	7,361
売上債権の増減額（△は増加）	△6,914	16,783
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,346	20,052
未収入金の増減額（△は増加）	5,966	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,821	△19,249
未払費用の増減額（△は減少）	△506	△9,998
その他	7,156	1,852
小計	51,412	25,457
利息及び配当金の受取額	1,461	1,335
利息の支払額	△7,084	△6,137
法人税等の支払額	△3,245	△1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,543	18,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,401	△17,258
有形固定資産の売却による収入	9,185	－
無形固定資産の取得による支出	△4,692	△3,883
投資有価証券の取得による支出	△6,757	△1,758
投資有価証券の売却による収入	7,280	918
事業譲受による支出	△89	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※1　413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※2　79,374
その他の支出	△3,436	△2,141
その他の収入	1,034	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,876	57,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,101	△13,891
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△7,000	－
長期借入れによる収入	31,394	19,198
長期借入金の返済による支出	△37,802	△47,237
社債の償還による支出	△9,500	△20,000
その他	1,404	2,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,401	△59,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,377	△2,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,111	14,581
現金及び現金同等物の期首残高	49,800	49,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158	－
現金及び現金同等物の期末残高	49,846	64,428

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
１．連結の範囲に関する事項	子会社125社のうち99社が連結の範囲に含められております。残りの(株)アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、(株)沖関西サービス、(株)沖関東サービス、(株)沖北関東サービス、(株)沖九州サービス、(株)沖サプライセンタ、(株)沖四国サービス、(株)沖中国サービス、(株)沖中部サービス、沖デベロップメント(株)、(株)沖東北サービス及び(株)沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により当連結会計年度から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとしました。 また、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとしました。	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの(株)アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司及びOKI ELECTRIC AMERICA, INC.は新たに設立したため、（株）ペイメントファーストは株式の追加取得により子会社となったため、（株）ＯＫＩネットワークスは、当社の通信事業を会社分割（新設分割）し新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、日沖科技（上海）有限公司は清算したため、連結の範囲から消滅しております。 また、以下の会社は、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式等を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 （株）沖環境テクノロジー、（株）沖テクノコラージュ、（株）沖デバイス、（株）沖ネットワークエルエスアイ、（株）沖マイクロデザイン、多摩沖電気（株）、宮城沖電気（株）、宮崎沖電気（株）、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR KOREA CO.,LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、OKI SEMICONDUCTOR TAIWAN INC.、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI (THAILAND) CO., LTD.、日沖半導体（上海）有限公司 さらに、以下の会社は、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により消滅しております。 （株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービス

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社26社及び関連会社24社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他20社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 なお、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.は、保有株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から外し、持分法の適用範囲に含めることとしました。 また、(株)沖関西サービス、(株)沖関東サービス、(株)沖北関東サービス、(株)沖九州サービス、(株)沖サプライセンタ、(株)沖四国サービス、(株)沖中国サービス、(株)沖中部サービス、沖デベロップメント(株)、(株)沖東北サービス及び(株)沖北海道サービスは、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度から持分法の適用範囲から外し、連結の範囲に含めることとしました。	非連結子会社24社及び関連会社16社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 なお、バンキングチャネルソリューションズ（株）は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、WIPRO TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社が半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖半導体（上海）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖科技（上海）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、日沖電子貿易（上海）有限公司は、日沖半導体（上海）有限公司と社名を変更しております。	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日沖信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、常州沖電気国光通信機器有限公司は、沖電気通信科技（常州）有限公司と社名を変更しております。
４．会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 …当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同　左 ―

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
	②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、海外連結子会社は、主として低価法を採用しております。	②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。 製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成18年７月５日）を適用しております。 また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。 これにより、営業利益は3,670百万円減少、経常損失は3,670百万円、税金等調整前当期純損失は12,726百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	③デリバティブ …時価法	③デリバティブ 同　左
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	（会計方針の変更） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円減少し、経常損失は127百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	（追加情報） 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円減少し、経常損失は165百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直し（主として短縮）を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
		③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。 ②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 　なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しております。 ③役員退職慰労引当金 …一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左 ②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 　なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	(ニ)重要なリース取引の処理方法 …当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	－
	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 …外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左
	③ヘッジ方針 …相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。	③ヘッジ方針 同　左
	④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同　左
	②連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。	②連結納税制度の適用 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	－	全面時価評価法を採用しております。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。	同　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同　左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
－	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （リース取引に関する会計基準） 当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他の流動資産」に5,977百万円含めて表示しております。	（連結貸借対照表） １．財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ47,031百万円、63,365百万円、28,456百万円であります。
２．前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」（当連結会計年度1,810百万円）は、当連結会計年度においては流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	２．前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当連結会計年度3,772百万円）は、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書） １．前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当連結会計年度200百万円）は、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度85百万円）は、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より「受取ブランド使用料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に15百万円含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」（当連結会計年度47百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記していた「過年度特許料戻入額」（当連結会計年度225百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ４．当連結会計年度より「投資有価証券評価損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に200百万円含めて表示しております。 ５．当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に85百万円含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券等評価損」（当連結会計年度200百万円）は、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ２．当連結会計年度において「未収金の減少額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△2,039百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記していた「配当金の支払額」（当連結会計年度△６百万円）は、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度において「為替差損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,626百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度において「投資有価証券評価損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に200百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「固定資産売却損益（△は益）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△55百万円含めて表示しております。

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
	４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収金の減少」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「未収入金の増減額（△は増加）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△279百万円含めて表示しております。 ５．前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※　有形固定資産減価償却累計額 514,171 百万円	※　有形固定資産減価償却累計額 164,360 百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　41,430 百万円 退職給付費用　4,664 手数料　16,254 研究開発費　18,231	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　35,965 百万円 退職給付費用　4,748 手数料　14,429 研究開発費　16,825
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は18,231百万円、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は16,825百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地　6,769 百万円 その他　17 計　6,786	－
－	※４　移転補償金は、当社の本店移転に伴う補償金であります。
－	※５　災害による損失は、平成20年６月14日の岩手、宮城内陸地震及び平成20年７月24日の岩手県沿岸北部を震源とする地震により、半導体生産子会社であった宮城沖電気（株）の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害等であります。

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
－	※６　特別退職金の内訳は、次のとおりであります。 早期退職優遇制度による特別退職金　1,959 百万円 転進支援制度等による特別退職金　977 計　2,936
※７　たな卸資産評価損は、ＮＧＮ（次世代ネットワーク）サービスの開始などにより、一部既存通信機器について、需要予測を超過する部分が発生する見込であることから、保有するたな卸資産の一部について評価損を計上するものであります。	※７　たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首在庫に含まれる変更差額　9,055 百万円 不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損　1,554 計　10,609
－	※８　事業構造改善費用は、米国子会社における事業構造の変革に伴い発生した固定資産の減損損失、特別退職金並びに物流拠点の整理等に伴う損失であります。
－	※９　事業譲渡関連損失は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損　3,493 百万円 アドバイザリー費用等　1,138 株式売却損等　585 計　5,217
－	※10　為替換算調整勘定取崩額は、一部の在外連結子会社が連結の範囲から除外されることにより、「為替換算調整勘定」を取り崩したことに伴い発生した損失であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
－	※１　株式の追加取得により新たに（株）ペイメントファーストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産　588 百万円 固定資産　114 流動負債　△409 株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係 株式の取得価額　△39 百万円 現金及び現金同等物　452 株式取得による収入　413
－	※２　平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外された当該新設分割会社及び連結子会社16社の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産　65,390 百万円 固定資産　64,595 流動負債　△29,136 固定負債　△9,840 評価、換算差額等　7,299 株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係 株式の譲渡価額　85,758 百万円 株式譲渡に伴う諸掛等　△1,138 現金及び現金同等物　△5,244 株式譲渡による収入　79,374

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	9,044	11,508	2,463
その他	298	339	40
小計	9,342	11,847	2,504
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	6,848	5,584	△1,264
その他	102	101	△0
小計	6,950	5,686	△1,264
合計	16,293	17,533	1,239

（注）　当連結会計年度において、時価のある株式について107百万円の減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,106	4,161	－

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月31日）

（満期保有目的の債券）		
地方債	0	（百万円）
（その他有価証券）		
地方債	0	
中期国債ファンド	100	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,410	
マネー・マネージメント・ファンド	904	
非上場株式	7,398	
譲渡性預金	1,200	
投資事業有限責任組合への出資	369	

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
（満期保有目的の債券）			
地方債	0	－	－
小計	0	－	－
（その他有価証券のうち満期があるもの）			
地方債	－	0	－
その他	1,200	－	－
小計	1,200	0	－
合計	1,200	0	－

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,242	6,221	4,979
その他	220	220	0
小計	1,462	6,441	4,979
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	13,999	8,681	△5,317
債券	1,604	1,601	△3
その他	181	163	△18
小計	15,785	10,446	△5,339
合計	17,248	16,888	360

（注）　当連結会計年度において、時価のある株式について613百万円の減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
526	147	5

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

	（百万円）
（その他有価証券）	
地方債	0
中期国債ファンド	101
フリー・ファイナンシャル・ファンド	213
マネー・マネージメント・ファンド	1,408
非上場株式	11,231
譲渡性預金	1,000
投資事業有限責任組合への出資	330

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
（その他有価証券のうち満期があるもの）			
国債	－	1,601	－
地方債	－	0	－
その他	1,000	－	－
合計	1,000	1,601	－

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち31社が加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成21年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△170,486	△138,307
ロ．年金資産	88,537（注）２	61,105（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△81,949	△77,202
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	30,700	21,591
ホ．未認識数理計算上の差異	23,100	29,938
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△12,060	△8,854
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△40,208	△34,526
チ．前払年金費用	7	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△40,216	△34,526

前連結会計年度
（平成20年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託6,812百万円が含まれております。

当連結会計年度
（平成21年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託4,490百万円が含まれております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年４月１日 至平成20年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	5,602（注）２	7,154（注）２
ロ．利息費用	3,599	3,203
ハ．期待運用収益	△2,045	△1,863
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	4,395	3,992
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,542	2,617
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△1,138	△973
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,955	14,130

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金1,380百万円を支払っており特別損失として計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金3,213百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年４月１日 至平成20年３月31日	当連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準 （ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	2.3%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） また、一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しております。	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。 繰延税金資産 繰越欠損金 27,618 百万円 退職給付引当金否認 18,916 未払賞与否認 5,700 たな卸資産評価損否認 3,002 減損損失否認 1,685 その他 5,170 繰延税金資産小計 62,094 評価性引当額 △47,545 繰延税金資産合計 14,548 繰延税金負債 退職給付信託設定益否認 △1,567 その他有価証券評価差額金 △480 その他 △102 繰延税金負債合計 △2,149 繰延税金資産の純額 12,398	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。 繰延税金資産 繰越欠損金 30,344 百万円 退職給付引当金否認 16,656 たな卸資産評価損否認 3,495 未払賞与否認 2,410 減損損失否認 1,742 その他 5,686 繰延税金資産小計 60,334 評価性引当額 △51,015 繰延税金資産合計 9,319 繰延税金負債 退職給付信託設定益否認 △1,567 その他 △101 繰延税金負債合計 △1,668 繰延税金資産の純額 7,650
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 法定実効税率 41.0 % （調整） 繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加 80.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.1 未実現損益に係る認識一時差異の限度超過 △18.2 当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 △9.3 その他 △16.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.3	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

共通支配下の取引等

１．会社分割による半導体事業の子会社（株式会社ＯＫＩセミコンダクタ）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の半導体事業

事業の内容：システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイスの製造・販売、ファンダリサービス

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩセミコンダクタを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩセミコンダクタ

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業（以下、「本件半導体事業」といいます。）に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。なお、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社（以下、「ローム」といいます。）に譲渡いたしました。

当社では、グローバルな競争関係がより激化していく中で企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社を挙げて抜本的な経営改革を推し進めております。この一連の経営改革の中で、半導体事業の位置づけについても社内にて検討を進めて参りました。一方、ロームでは、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（ＩＤＭ）半導体企業として発展することによる企業価値向上の機会を継続して検討しておりました。

今回の株式譲渡は、こうした両社の状況を背景にして契約に至ったものです。本件半導体事業は、ロームが取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、ロームと本件半導体事業の双方の売上及び収益性の一層の向上を期待できると考えています。

具体的には、本件半導体事業の強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした競争優位性のある製品については、そのノウハウを長年にわたり蓄積してきた本件半導体事業のファブを最大限活用する一方、システムＬＳＩ・ロジックＬＳＩをはじめ比較的新しい製品で外部のファンダリに依存しているものについては、ロームの最先端製造プロセスを活用するなどの施策を通じて、両者の強みを活かした積極的なシナジー効果が期待できると考えております。また販売面でも、両者の国内外の営業ネットワークや技術・品質サポートネットワークを最大限活用することにより、販売力の強化が可能であると考えています。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．会社分割による通信事業の子会社（株式会社ＯＫＩネットワークス）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の通信事業

事業の内容：通信事業分野のマーケティング、商品（プロダクト、ＳＩ／サービス）の企画・開発及び販売

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩネットワークスを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩネットワークス

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年８月28日開催の取締役会において、平成20年10月１日を効力発生日として、当社が通信事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社ＯＫＩネットワークスに承継させることを内容とする新設分割計画について決議し、平成20年10月１日に通信事業の子会社を設立いたしました。

当社の通信事業は、国内大手通信キャリア及び企業向けネットワーク市場を中心に展開しておりますが、近年事業環境が急激に変化してきました。ネットワークのＩＰ化の加速やＮＧＮをベースとしたユビキタスネットワークの進展などにより、グローバルに急速かつ激しく市場が変化し、競争環境も熾烈さをましております。

このネットワーク市場における競争を勝ち抜き、当社の通信事業の更なる成長を実現するためには、経営の自由度を高め、環境変化に迅速かつタイムリーに対応できる事業体制を構築することが重要であると判断しました。また、新市場の開拓に向けてはマーケティングを強化し、企画提案型のビジネスモデルの早期確立も必要であると考え、平成20年10月１日付でレガシー系を除く通信事業部門を新設分割し独立させ、株式会社ＯＫＩネットワークスを設立することを決定しました。

株式会社ＯＫＩネットワークスは、ＮＧＮをベースとしてシームレスに連携する通信キャリアネットワークと企業ネットワークにより実現する高度なサービスの提供をめざしていきます。当社の持つ高信頼性ネットワーク技術や、ＩＰネットワーク技術・設計から保守まで一貫して提供できるネットワークインテグレーション技術、ＩＰで高品質な音声や映像を実現する「ｅおと®」「ｅえいぞう™」技術などを強みにグローバル市場を視野に入れた商品を創出し、通信事業の拡大を図ります。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	358,983	138,185	185,760	36,748	719,677	－	719,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	3,374	6,614	33,959	46,884	(46,884)	－
計	361,919	141,559	192,375	70,707	766,562	(46,884)	719,677
営業費用	363,599	137,712	183,749	66,656	751,718	(38,241)	713,477
営業損益	△1,680	3,847	8,625	4,051	14,843	(8,643)	6,200
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	222,066	136,479	120,848	48,922	528,316	42,502	570,819
減価償却費	7,163	15,676	7,430	2,275	32,545	2,197	34,743
資本的支出	8,258	9,812	4,689	1,582	24,343	1,691	26,034

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,311	54,103	160,743	28,522	545,680	－	545,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	1,108	4,317	27,842	36,529	(36,529)	－
計	305,573	55,211	165,060	56,364	582,210	(36,529)	545,680
営業費用	298,552	60,356	157,301	57,765	573,975	(28,704)	545,270
営業損益	7,021	△5,144	7,759	△1,401	8,235	(7,824)	410
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	179,496	－	101,003	42,770	323,271	73,692	396,963
減価償却費	7,428	7,049	6,385	2,453	23,316	2,570	25,886
資本的支出	5,334	5,331	4,572	2,012	17,250	1,738	18,989

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度9,087百万円、当連結会計年度8,329百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費であります。

４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度119,507百万円、当連結会計年度146,369百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれております。

６．一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度では、営業利益が165百万円減少（情報通信システムセグメントにおいて51百万円営業損失が増加、半導体セグメントにおいて41百万円、プリンタセグメントにおいて２百万円、その他セグメントにおいて70百万円それぞれ営業利益が減少）しております。

７．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度では、営業利益が127百万円減少（情報通信システムセグメントにおいて37百万円営業損失が増加、半導体セグメントにおいて30百万円、プリンタセグメントにおいて３百万円、その他セグメントにおいて55百万円それぞれ営業利益が減少）しております。

（当連結会計年度）

「４.連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が3,670百万円減少（情報通信システムセグメントにおいて1,979百万円、プリンタセグメントにおいて46百万円それぞれ営業利益が減少、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて36百万円それぞれ営業損失が増加）しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	511,204	59,176	104,726	44,569	719,677	－	719,677
(2) セグメント間の内部売上高	115,705	296	1,946	104,083	222,032	(222,032)	－
計	626,910	59,473	106,673	148,653	941,709	(222,032)	719,677
営業費用	616,518	61,503	102,953	146,984	927,960	(214,482)	713,477
営業損益	10,391	△2,030	3,719	1,668	13,749	(7,549)	6,200
Ⅱ　資産	497,840	24,065	55,079	47,995	624,981	(54,162)	570,819

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,353	41,295	88,353	30,677	545,680	－	545,680
(2) セグメント間の内部売上高	81,286	189	1,114	71,420	154,010	(154,010)	－
計	466,640	41,485	89,468	102,097	699,691	(154,010)	545,680
営業費用	463,364	43,776	87,011	100,460	694,613	(149,342)	545,270
営業損益	3,276	△2,290	2,456	1,636	5,078	(4,668)	410
Ⅱ　資産	276,304	14,539	41,686	26,145	358,676	38,287	396,963

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　…　米国

(2) 欧州　…　イギリス、ドイツ

(3) アジア　…　タイ、中国

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４．」と同一であります。

５．一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費も含めて計上しております。当該変更により、前連結会計年度では、営業利益が165百万円（日本165百万円）減少しております。

６．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度では、営業利益が127百万円（日本127百万円）減少しております。

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が3,670百万円（日本3,670百万円）減少しております。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	52,693	102,175	87,370	242,240
Ⅱ　連結売上高（百万円）				719,677
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	14.2	12.1	33.7

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	38,457	86,490	56,587	181,536
Ⅱ　連結売上高（百万円）				545,680
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	15.9	10.4	33.3

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　…　米国

(2) 欧州　…　イギリス、ドイツ

(3) その他の地域　…　中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日		当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
１株当たり純資産額	138.55円	１株当たり純資産額	75.64円
１株当たり当期純利益金額	0.83円	１株当たり当期純損失金額	65.90円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	0.74円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（百万円）	567	－
当期純損失（百万円）	－	45,011
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	567	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	－	45,011
普通株式の期中平均株式数（千株）	683,118	682,993
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	－
普通株式増加数（千株）	80,919	－
（うち新株予約権付社債（千株））	80,919	－
（うち新株予約権（千株））	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権６種類	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	101,376	58,683
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	6,735	7,027
（うち新株予約権）	(79)	(79)
（うち少数株主持分）	(6,656)	(6,948)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	94,640	51,656
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	683,072	682,913

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
当社は、平成20年５月28日開催の取締役会において、平成20年10月１日（予定）を効力発生日として、当社が半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社ＯＫＩセミコンダクタ（以下、「新設分割設立会社」という。）に承継させることを内容とする新設分割計画について決議しました。 １．新設分割の目的 当社の半導体事業は、低消費電力技術、高耐圧技術、デジアナ混載技術、小型実装技術などを強みとして、通信用ＬＳＩ、車載用ＬＳＩ、ディスプレイドライバＬＳＩなどのロジックＬＳＩや、システムメモリ、光コンポーネントなどの開発、製造、販売を行ってきました。また、近年、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリー事業や、ＳＯＩ[注1]、W-ＣＳＰ[注2]など独自性のある技術を応用した商品の売上も順調に伸びつつあります。 しかしながら、変化の激しい世界の半導体市場においてこれからも安定した成長を維持、継続していくためには、事業部門として迅速かつ効率的な経営体制を構築し、事業運営の柔軟性を高めていく必要があります。そのためには、半導体事業を独立した事業体で運営していくことが最適であると考え、本年10月１日に半導体事業を分社することを決定しました。新会社設立にあたっては、これまで当社の子会社であった宮崎沖電気株式会社、宮城沖電気株式会社をはじめとする半導体事業に関連する国内外の子会社は、すべて新設分割設立会社の子会社となります。 なお当社は、平成20年５月28日付で、新設分割設立会社が有する半導体技術の相互補完による一層の相乗効果向上を狙いとして、新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に譲渡することについて基本合意しました。 （注１）ＳＯＩ：Silicon On Insulator 絶縁膜上に薄いシリコン単結晶層を形成した半導体基板、あるいはこの基板に形成されるデバイス。ＭＯＳトランジスタをＳＯＩで形成すると、特性の改善や寄生容量の低減が図れ、低電圧動作が可能となり、低消費電力デバイスを実現できます。 （注２）W-ＣＳＰ：Wafer level Chip Sized Package ウェハー状態で一括してＬＳＩのパッケージングを行う技術。ＬＳＩチップと全く同じ外形寸法にまで小型化できます。	当社は、平成21年４月28日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施することを決議いたしました。 １．繰上償還の目的 現在の株価水準の動向を踏まえ当社の資金状況等を総合的に勘案した結果、本社債の残存額のすべてを繰上償還することといたしました。 ２．償還する社債の種類、銘柄 沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債 ３．繰上償還金額 額面　100円につき103円（未償還残高120億円） ４．繰上償還の方法 コールオプションの行使に伴う未転換残高全額繰上償還によります。 ５．償還の時期 平成21年６月５日 ６．償還のための資金調達の方法 手元資金を充当する予定です。 ７．社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債には利率は付されておらず、影響はありません。

前連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
２．会社分割の要旨 （１）分割の日程 平成20年５月28日　取締役会承認決議 （新設分割計画） 平成20年６月27日　株主総会承認決議 （新設分割計画） 平成20年10月１日（予定）　効力発生日 （２）分割方式 当社を新設分割会社とし、株式会社ＯＫＩセミコンダクタを新設分割設立会社とする分社型の新設分割であります。 （３）新設分割に係る割当の内容 新設分割設立会社となる株式会社ＯＫＩセミコンダクタは、新設分割に際して普通株式10,000株を発行し、当該新設分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを新設分割会社となる当社に対して割当交付します。 （４）新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等 当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施していません。なお、当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し決定しました。 ３．新設分割する事業の概要 （１）新設分割する事業の規模 （当連結会計年度）　連結売上高 半導体事業（a）　138,185百万円 当社実績（b）　719,677百万円 比率（a／ｂ）　19.2％ （２）新設分割する事業の資産、負債及び金額 当社が半導体事業に関して有する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を継承します。なお、継承する資産及び負債の額はそれぞれ130,738百万円、38,364百万円の予定（注）であります。	

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日</th><th>当連結会計年度
自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日</th></tr>
<tr><td>（注）継承する資産、負債について、平成20年３月31日の当社の貸借対照表その他同日付の計算を基礎としたものであります。効力発生日である平成20年10月１日において、その前日までの継承する資産、負債の増減を加除したうえで確定するため、上記額から変動する可能性があります。
４．新設分割設立会社の概要
<table><tr><td>①商号</td><td>株式会社ＯＫＩセミコンダクタ</td></tr><tr><td>②本店の所在地</td><td>東京都八王子市東浅川町550番地１</td></tr><tr><td>③代表者の氏名</td><td>代表取締役社長
北林　宥憲（予定）</td></tr><tr><td>④資本金の額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>⑤純資産の額</td><td>92,374百万円（予定）（注）</td></tr><tr><td>⑥総資産の額</td><td>130,738百万円（予定）（注）</td></tr><tr><td>⑦事業の内容</td><td>システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイスの製造・販売、ファンダリサービス（予定）</td></tr></table>（注）承継する資産、負債について、平成20年３月31日の当社の貸借対照表その他同日付の計算を基礎としたものであります。効力発生日である平成20年10月１日において、その前日までの承継する資産、負債の増減を加除したうえで確定するため、上記額から変動する可能性があります。</td><td></td></tr>
</table>

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,258	35,020
受取手形	1,565	826
売掛金	97,243	49,945
リース投資資産	－	130
有価証券	－	1,000
製品	16,058	8,380
半製品	6,622	－
仕掛品	40,659	19,785
原材料	12,382	－
貯蔵品	164	－
原材料及び貯蔵品	－	7,450
前払費用	480	229
短期貸付金	14,864	19,680
立替金	－	4,020
未収入金	15,785	7,609
繰延税金資産	3,776	1,619
その他	1,089	122
貸倒引当金	△260	△94
流動資産合計	224,690	155,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,609	35,160
減価償却累計額	△65,428	△25,065
建物（純額）	28,180	10,095
構築物	8,501	2,574
減価償却累計額	△7,254	△2,214
構築物（純額）	1,246	360
機械及び装置	289,413	15,957
減価償却累計額	△261,815	△13,487
機械及び装置（純額）	27,597	2,470
車両運搬具	125	104
減価償却累計額	△115	△97
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	86,626	38,079
減価償却累計額	△72,337	△32,627
工具、器具及び備品（純額）	14,289	5,451
土地	12,967	10,442
建設仮勘定	115	12
有形固定資産合計	84,407	28,839
無形固定資産		
のれん	315	20
施設利用権	206	165
ソフトウエア	9,857	5,410
無形固定資産合計	10,379	5,596

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	23,967	27,266
関係会社株式	53,248	49,943
出資金	266	236
関係会社出資金	1,958	1,673
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	19,256	15,786
長期前払費用	7,146	1,463
破産更生債権等	303	220
敷金及び保証金	－	3,006
繰延税金資産	603	－
その他	3,701	825
貸倒引当金	△3,862	△5,432
投資その他の資産合計	106,594	94,990
固定資産合計	201,380	129,426
資産合計	426,071	285,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	400	213
買掛金	73,691	43,076
短期借入金	57,893	48,886
１年内返済予定の長期借入金	24,863	19,456
１年内償還予定の社債	20,000	－
リース債務	－	20
未払金	8,446	2,979
未払費用	21,745	10,626
前受金	2,037	1,278
預り金	2,166	1,558
その他	522	347
流動負債合計	211,765	128,443
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	82,663	66,752
リース債務	－	118
繰延税金負債	－	157
退職給付引当金	24,781	19,544
その他	1,158	729
固定負債合計	120,603	99,302
負債合計	332,369	227,746

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金	25,928	25,928
その他資本剰余金	20,816	20,816
資本剰余金合計	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△30,041	△65,220
利益剰余金合計	△30,041	△65,220
自己株式	△339	△357
株主資本合計	93,304	58,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	△430
繰延ヘッジ損益	△271	△350
評価・換算差額等合計	318	△781
新株予約権	79	79
純資産合計	93,702	57,405
負債純資産合計	426,071	285,151

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
売上高	408,840	271,108
売上原価	351,983	227,295
売上総利益	56,856	43,812
販売費及び一般管理費	69,837	52,340
営業損失（△）	△12,980	△8,527
営業外収益		
受取利息	690	637
有価証券利息	1	53
受取配当金	4,206	1,968
受取ブランド使用料	1,919	1,950
雑収入	586	844
営業外収益合計	7,405	5,454
営業外費用		
支払利息	3,382	3,125
社債利息	166	－
貸倒引当金繰入額	28	－
為替差損	1,293	－
雑支出	1,423	1,937
営業外費用合計	6,294	5,063
経常損失（△）	△11,869	△8,136
特別利益		
固定資産売却益	6,521	－
投資有価証券売却益	4,267	－
退職給付信託設定益	3,822	－
過年度特許料戻入益	451	－
移転補償金	－	455
特別利益合計	15,062	455
特別損失		
固定資産処分損	1,113	1,752
投資有価証券評価損	－	640
関係会社株式評価損	－	2,671
貸倒引当金繰入額	－	5,925
貸倒損失	－	1,156
特別退職金	570	1,182
たな卸資産評価損	3,407	7,649
事業譲渡関連損失	－	3,372
特別損失合計	5,091	24,350
税引前当期純損失（△）	△1,898	△32,031
法人税、住民税及び事業税	△1,146	△53
法人税等調整額	977	3,200
法人税等合計	△169	3,147
当期純損失（△）	△1,729	△35,179

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,928	25,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,928	25,928
その他資本剰余金		
前期末残高	20,816	20,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,816	20,816
資本剰余金合計		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△28,311	△30,041
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,729	△35,179
当期変動額合計	△1,729	△35,179
当期末残高	△30,041	△65,220
利益剰余金合計		
前期末残高	△28,311	△30,041
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,729	△35,179
当期変動額合計	△1,729	△35,179
当期末残高	△30,041	△65,220
自己株式		
前期末残高	△314	△339
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△339	△357

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	当事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
株主資本合計		
前期末残高	95,058	93,304
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,729	△35,179
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△1,753	△35,196
当期末残高	93,304	58,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,802	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,212	△1,020
当期変動額合計	△13,212	△1,020
当期末残高	589	△430
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△369	△271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△79
当期変動額合計	97	△79
当期末残高	△271	△350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,433	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,114	△1,099
当期変動額合計	△13,114	△1,099
当期末残高	318	△781
新株予約権		
前期末残高	32	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	－
当期変動額合計	46	－
当期末残高	79	79
純資産合計		
前期末残高	108,523	93,702
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,729	△35,179
自己株式の取得	△24	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,068	△1,099
当期変動額合計	△14,821	△36,296
当期末残高	93,702	57,405

（４）継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

本日開示いたしました、「08年度通期決算　補足説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

（１）第４四半期連結会計期間　連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第４四半期連結会計期間 自　平成20年１月１日 至　平成20年３月31日	当第４四半期連結会計期間 自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日
売上高	232,389	149,446
売上原価	178,001	110,391
売上総利益	54,388	39,054
販売費及び一般管理費	45,043	30,134
営業利益	9,344	8,919
営業外収益		
受取利息	138	78
受取配当金	44	104
雑収入	351	740
営業外収益合計	535	923
営業外費用		
支払利息	1,801	1,266
為替差損	1,828	－
雑支出	1,149	1,359
営業外費用合計	4,780	2,625
経常利益	5,099	7,218
特別利益	14,529	350
特別損失	4,693	3,613
税金等調整前四半期純利益	14,935	3,955
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,576
法人税等調整額	△890	△1,004
法人税等合計	521	571
少数株主利益	299	254
四半期純利益	14,113	3,129

（２）第４四半期連結会計期間　セグメント情報

前第４四半期連結会計期間（自　平成20年１月１日　　至　平成20年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,730	35,296	51,600	9,762	232,389	－	232,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	990	1,043	3,008	10,283	15,326	(15,326)	－
計	136,720	36,339	54,609	20,046	247,716	(15,326)	232,389
営業利益	3,693	4,317	1,839	1,328	11,178	(1,834)	9,344

当第４四半期連結会計期間（自　平成21年１月１日　　至　平成21年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,525	39,217	6,703	149,446	－	149,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095	554	6,641	8,291	(8,291)	－
計	104,620	39,771	13,345	157,737	(8,291)	149,446
営業損益	9,933	1,371	△511	10,793	(1,873)	8,919

（３）補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
売上高	7,197	5,457	△ 24.2	4,600	△ 15.7	1,900	△ 33.8
営業利益	62	4	△ 93.4	140	－	△ 50	－
経常利益	△ 39	△ 62	－	75	－	△ 80	－
当期純利益	6	△ 450	－	20	－	△ 105	－

セグメント別売上高（外部顧客向）

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	3,590	3,023	△ 15.8	2,800	△ 7.4	1,085	△ 19.7
プリンタ	1,858	1,607	△ 13.5	1,500	△ 6.7	680	△ 18.0
その他	367	286	△ 22.4	300	5.2	135	△ 8.6
小計	5,815	4,916	△ 15.5	4,600	△ 6.4	1,900	△ 18.4
半導体	1,382	541	△ 60.8	－	－	－	－
合計	7,197	5,457	△ 24.2	4,600	△ 15.7	1,900	△ 33.8

セグメント別営業損益

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	△ 17	70	－	120	70.9	△ 25	－
プリンタ	86	78	△ 10.0	90	16.0	20	△ 47.8
その他	41	△ 14	－	0	－	△ 5	－
全社・消去	△ 86	△ 79	－	△ 70	－	△ 40	－
小計	24	55	136.0	140	152.1	△ 50	－
半導体	38	△ 51	－	－	－	－	－
合計	62	4	△ 93.4	140	－	△ 50	－

連結キャッシュ・フロー

	０７年度通期	０８年度通期	対前年比(%)	０９年度通期（見込）	対前年比(%)	０９年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	189	△ 55.5	270	42.5	50	△ 29.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229	575	－	△ 170	－	△ 100	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 595	－	△ 200	－	△ 150	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 23	－	－	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	△ 11	146	－	△ 100	－	△ 200	－
現金及び現金同等物の期末残高	498	644	29.3	544	△ 15.6	444	△ 3.5

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０７年度通期	０８年度通期		０９年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	60	41	△ 32.7	60	47.8
プリンタ	39	37	△ 3.6	60	61.7
その他・共通	24	25	4.3	15	△ 40.2
設備投資小計	123	103	△ 16.3	135	31.3
半導体	131	56	△ 57.4	－	－
設備投資合計	254	159	△ 37.5	135	△ 15.0
減価償却費(有形固定資産)	268	188	△ 30.1	125	△ 33.4

セグメント別研究開発投資

	０７年度通期	０８年度通期		０９年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	75	71	△ 5.9	55	△ 22.3
プリンタ	46	57	24.8	60	4.9
その他・共通	34	29	△ 15.4	25	△ 14.0
小計	155	157	1.0	140	△ 10.8
半導体	27	11	△ 58.2	－	－
合計	182	168	△ 7.7	140	△ 16.8

為替レート

		０７年度通期	０８年度通期	０９年度通期（見込）
期中平均レート	ＵＳＤ	114	101	95
	ＥＵＲ	161	143	120

期末人員（人）

	０７年度通期	０８年度通期
単独	5,313	3,182
国内計	15,313	11,400
海外計	7,327	6,015
合計	22,640	17,415
(内：新規連結子会社	1,355	126)
(除：新規連結子会社	21,285	17,289)